

No.	110-250	事務事業名	無料法律相談事業				所属部	総務部
							所属課	総務課
政策体系	政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり				課長名	宗像成昭
	施策名	02	信頼される行政経営の推進				所属G(係)	文書法制グループ
	基本事業名	02	効果的で効率的な組織・機構・業務の構築				電話番号	45-5111
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令 根拠 特になし	
	一般	02	01	04	13015	法制関係費		

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)							事業期間	
鹿兒島県弁護士会に委託して、弁護士を派遣していただき、市民の直面する法律問題に対する悩みの解決の糸口を提供する。 月に2回(国分、溝辺の2箇所)、1回あたり6人、1人につき30分、利用者負担なし(無料) 希望者は、鹿兒島県弁護士会に直接電話し、予約を行う。							<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (H 12 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
20年度実績(20年度に行った主な活動) 事務事業の概要と同様		ア	実施回数
			回
21年度計画(21年度に計画している主な活動) 昨年度と同様		イ	相談利用者数
		ウ	人
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 市民		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
		名称	
		ア	人口
		イ	人
		ウ	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 弁護士による指導助言により法律問題を解決する糸口(方策・方向)を見出す。		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
		名称	
		ア	相談利用者数(実績)
		イ	人
		ウ	
結果(どんな結果に結び付けるのか) 効果的・効率的な行政サービスが提供できる。		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
		名称	
		ア	効果的・効率的なサービスが提供されていると思う市民の割合
		イ	%
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)		
投入量	事業費	財源内訳	千円					
		国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	768	768	768	768	
	事業費計(A)	千円	768	768	768	768		
活動指標		ア	回	24	24	24	24	
		イ	人	144	144	144	144	
		ウ						
対象指標		ア	人	127,615	127,773	127,450	128,383	
		イ						
		ウ						
成果指標		ア	人	138	140	138	144	
		イ						
		ウ						
上位成果指標		ア	%	24.6	38.8	46.2	45.0	
		イ						
		ウ						

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
弁護士のない当市域で、それまで行っていた悩みごと相談では適切に助言できない法律上のトラブルに対応するため、相談会場・費用を市が負担して弁護士による相談を受けられるように、平成12年から開始した。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
法律に関する相談を求める声が高まり、日本法律支援センターが「法テラス」を開設した。 法律相談1回当たりの利用可能者数には限りがあるが、合併等により利用申込数が増加した。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
議会(本会議:一般質問)から相談回数を増やすことはできないかの質問が出された。(合併後二会場に増やした)	

事務事業名	無料法律相談事業	所属部	総務部	所属課	総務課
-------	----------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部 (SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷
	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?	法律問題に悩む市民が弁護士による指導助言によりその問題の解決策や方向を見出すことは、市では対応できない法律相談に無料で対応できることになるので、効果的・効率的な行政サービスの提供に結びつく。
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷
有効性 評価	なぜこの事業を市が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?	市民が市に解決策を求めて相談するなかで、市では対応できない法律問題もあり、法律問題に悩む市民が弁護士による指導助言によりその問題の解決策や方向を見出せることは適切な市の業務遂行につながり、効果的・効率的な行政サービスの提供に結びつく。
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷
	対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?	法律問題に悩んでいる市民でなければ弁護士に相談する必要は無いため、対象の見直し余地は無い。法律相談で問題を解決する糸口(方策・方向)を見出すことは、複雑多様化する社会の中で、市民が安心して暮らせることにつながるため、意図は現状で適切である。
効率性 評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷
	成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?	予約はほぼ100パーセントのため、予約者数以上の利用希望者がいると思われる。予約者数以上の利用希望者にも対応できる体制をつくることにより、成果の向上ができる。
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷
公平性 評価	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	法律に関する相談を求める声が高まる中で、法律問題に悩める市民の相談できる場を廃止・休止することは、行政サービスの低下につながる。
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	霧島市内において市民が無料で弁護士に法律相談できる類似事業は無い。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷
公平性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷
	成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	毎月2回の相談日に派遣される弁護士を確保する必要があるが、鹿児島県弁護士会に業務を委託しているため、事業費の削減の余地は無い。
公平性 評価	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか? (アウトソーシングなど)	本事業についての電話による問合せ対応や、業務委託費用の支払事務が主な業務である。業務時間としてはわずかであり、削減余地はない。 なお、予約受付や当日対応については、委託先である鹿児島県弁護士会がすべて対応している。
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷
事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?	相談の予約受付は電話で行っているため、法律問題に悩んでいるすべての市民に等しく相談できる機会がある。 また、相談者の個人負担はないため、公平である。	

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	予約はほぼ100パーセントのため、予約者数以上の利用希望者がいると思われる。																
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	コスト <table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上				維持				低下			
	削減	維持	増加														
向上																	
維持																	
低下																	
< 改革改善案 > 予約者数以上の利用希望者にも対応するための体制がとれるか、検討する。																	

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

No.	110-260	事務事業名	自治会長宛文書発送事務				所属部	総務部
							所属課	総務課
政策体系	政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり				課長名	宗像成昭
	施策名	02	信頼される行政経営の推進				所属G(係)	文書法制グループ
	基本事業名	02	効果的で効率的な組織・機構・業務の構築				電話番号	45-5111

予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠	特になし
	一般	02	01	04	13010	文書関係費		

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						事業期間	
郵便法に触れない市の情報等を掲載した文書を各地区の自治会組織を利用し、自治会長を通じて自治会の構成員である市民(世帯)へ文書等の配布・回覧を行い、市からの情報を多くの市民へ提供する。 宅配業者と契約し、原則として月2回(4月・1月は1回)各自治会長宅へ文書発送を行う。						<input type="checkbox"/> 単年度のみ	
						<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (年度 ~)	
						<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
20年度実績(20年度に行った主な活動)		単位	
事務事業の概要と同様		ア 発送回数	
		回	
21年度計画(21年度に計画している主な活動)		イ	
前年度と同様		ウ	
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
自治会長		名称	
		単位	
		ア 自治会長数	
		人	
		イ	
		ウ	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
市からの発送文書等が確実に配布される。		名称	
		単位	
		ア 1回当たりの文書発送に関する平均苦情件数	
		件	
		イ	
		ウ	
結果(どんな結果に結び付けるのか)		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
効果的・効率的な行政サービスが提供できる。		名称	
		単位	
		ア 効果的・効率的なサービスが提供されていると思う市民の割合	
		%	
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)		
投入量	事業内訳	財源内訳	千円					
		国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	9,547	9,651	9,745	10,165	
事業費計(A)		千円	9,547	9,651	9,745	10,165		
活動指標		ア 回	22	22	22	22		
対象指標		ア 人	874	872	874	891		
成果指標		ア 件	未把握	未把握	14	10		
上位成果指標		ア %	24.6	38.8	46.2	45.0		

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
市報等の発行開始により、市内の多くの世帯へ配布するために開始された。(開始年度については不明)	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
市からの文書量が増加している。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
自治会長から、市からの文書量が多いという意見がある。また、発送文書の過不足に対する苦情が毎回のようにある。	

事務事業名	自治会長宛文書発送事務	所属部	総務部	所属課	総務課
-------	-------------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷ 発送文書等を自治会長へ確実に配布することにより、自治会に加入している市民(世帯)が、市から提供される情報を迅速に取得することができ、効果的・効率的な行政サービスが提供できる。
	公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷ 市政に関する多様な情報を常日ごろから迅速に多くの市民へ提供するため、市が税金を投入することは妥当である。
	対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷ 市内のすべての自治会を対象として、文書発送を行っているため、対象・意図は妥当である。
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷ 発送する文書等について、各地区の自治会が要求する部数を確実に発送するために、準備段階から確実な数の把握が必要となる。毎回のように文書等の過不足に対する問い合わせがあるため、文書等を準備する担当課等の事務の確実性が要求とされている面では事務改善も含め成果向上余地がある。
	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷ 市民への情報を提供する機会を失うことになる。市内の各世帯へ直接郵送で文書を発送する方法もあるが、莫大な郵送料が必要となり、市民の市政への関心の低下及び予算の増大が懸念される。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段,事務事業) ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷ 他事務事業及び類似事業がない。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 市内4宅配業者と委託契約を結び、文書発送業務を行っているが、一戸あたりの配布単価も統一されていない。委託契約を一本化すれば事業費削減の余地が見込まれる。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 発送文書の袋詰めと宅配業者への引渡しが主な業務であるが、各庁舎・各総合支所において必要最小限の人員で業務を行っているため、人件費の削減の余地はない。
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷ 市内のすべての自治会を対象にしているため、公平である。市からのおしらせ文書などの発送なので、受益者負担はない。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	毎回のよう文書等の過不足に対する問い合わせがある。市内4宅配業者と委託契約を結び、文書発送業務を行っているが、一戸あたりの配布単価も統一されていない。																
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	コスト <table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上				維持				低下			
	削減	維持	増加														
向上																	
維持																	
低下																	
<改革改善案> 文書等を準備する担当課に、確実に必要枚数を欄に入れてもらう。 委託契約の一本化の検討。																	
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																	

No.	110-280	事務事業名	職員表彰事務				所属部	総務部
							所属課	総務課
政策体系	政策名	0	7	新たな行政経営によるまちづくり			課長名	宗像 成昭
	施策名	0	2	信頼される行政経営の推進			所属G(係)	人事グループ
	基本事業名	0	2	効果的で効率的な組織・機構・業務の構築			電話番号	45-5111
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠	霧島市職員の表彰に関する規程
	一般	0	2	0	1	0		

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)							事業期間	
他の模範となる職員を表彰することにより、職員の勤労意欲を高める。 【表彰対象者】 勤続25年に到達した職員 勤続15年以上で退職した職員 その他優秀職員(勤務成績優秀者、市の行政事務運営上著しい功績があった者、その他特に他の模範となる行為があった者) 【表彰の方法】 表彰状の贈呈							<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (S 54 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
20年度実績(20年度に行った主な活動) 事務事業の概要と同様		ア	勤続25年に到達した職員の表彰式開催回数
		イ	勤続15年以上で退職した職員の表彰式開催回数
		ウ	その他優秀職員の表彰式開催回数
21年度計画(21年度に計画している主な活動) 前年度と同様		単位	
			回
			回
			回
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
ア 勤続25年に到達した職員		名称	
イ 勤続15年以上で退職した職員		ア	アの職員数
ウ その他優秀職員		イ	イの職員数
		ウ	ウの職員数
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
ア 勤続25年に到達した職員の功績をたたえることで、勤労意欲が高まる。		名称	
イ 勤続15年以上で退職した職員の功績をたたえることで、勤労意欲が高まる。		ア	アの表彰者数
ウ その他優秀職員の功績をたたえることで、勤労意欲が高まる。		イ	イの表彰者数
		ウ	ウの表彰者数
結果(どんな結果に結び付けるのか)		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
効果的・効率的な行政サービスが提供できる。		名称	
		ア	効果的・効率的なサービスが提供されていると思う市民の割合
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)		
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	58	51	57	96	
		事業費計(A)	千円	58	51	57	96	
トータルコスト(A)+(B)		千円	58	51	57	96		
活動指標	ア	回	1	1	1	1		
	イ	回	7	4	5	4		
	ウ	回	0	0	1	0		
対象指標	ア	人	44	24	63	23		
	イ	人	41	66	59	37		
	ウ	人	0	0	1	0		
成果指標	ア	人	44	24	63	23		
	イ	人	41	66	59	37		
	ウ	人	0	0	1	0		
上位成果指標	ア	%	24.6	38.8	46.2	45.0		
	イ							
	ウ							

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 市勢進展に貢献した職員の功績をたたえるため、昭和54年から旧国分市で開始された。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 特に変化なし	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 特になし	

事務事業名	職員表彰事務	所属部	総務部	所属課	総務課
-------	--------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部 (SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷ 市勢進展に貢献した職員の功績をたたえることは、職員の勤労意欲を高めることになり、結果として効果的・効率的な行政サービスの提供に結びつく。
	公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷ 職員の勤労意欲の高揚と公務能率の向上を図るために必要な事業である。
	対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷ 勤続25年に到達した職員は、退職時にも表彰されることになるため、対象を勤続15年以上で退職した職員とその他優秀職員(勤務成績優秀者、市の行政事務運営上著しい功績があった者、その他特に他の模範となる行為があった者)に限定するなど見直す必要がある。
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷ 規程により対象者が限定されているため、成果向上の余地がない。
	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷ 廃止・休止した場合に職員の勤労意欲と公務能率の低下が懸念される。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷ 職員を表彰する類似事業はないため。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 事業費は全て賞状、額縁、手提袋の購入費である。表彰を行うための必要最低限の準備品であると考えられるため削減の余地がない。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ パソコンで賞状作成を行うなど効率化を図っており、削減の余地はない。また、委託を行うほどの業務量はない。
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷ 全職員を対象にした事業であり公平・公正である。また、表彰を受ける者に費用負担を求めるのは適当ではない。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	市勢進展に貢献した職員の功績をたたえることは、職員の勤労意欲を高めることに繋がる。なお、対象を限定することによる影響は少ないものと思われる。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	<改革改善案> 勤続25年に到達した職員は退職時にも表彰されることになり重複するため、対象は勤続15年以上で退職した職員とその他優秀職員(勤務成績優秀者、市の行政事務運営上著しい功績があった者、その他特に他の模範となる行為があった者)に限定すべきである。																		
	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持			低下		
	コスト																		
	削減	維持	増加																
成果	向上																		
	維持																		
	低下																		

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 特になし。

No.	110-300	事務事業名	臨時職員雇用管理事務				所属部	総務部		
							所属課	総務課		
政策体系	政策名	0	7	新たな行政経営によるまちづくり			課長名	宗像 成昭		
	施策名	0	2	信頼される行政経営の推進			所属G(係)	人事グループ		
	基本事業名	0	2	効果的で効率的な組織・機構・業務の構築			電話番号	45-5111		
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠 健康保険法・厚生年金保険法・労働基準法・雇用保険法・労働災害補償保険法・所得税法			
	一般	0	2	0	1	0		1	10006	人件費(臨職共済費)
	一般	0	2	0	1	0		2	11010	職員福利厚生費

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)							事業期間	
臨時職員を雇用した際、社会保険及び雇用保険の適用を受ける勤務体系がどうかを判断し、適用される場合は、その各種社会保障の資格取得手続きを行う。 社会保険及び雇用保険に係る各給付手続きを行う。 退職の際は、それぞれ資格喪失の手続きを行う。 所得税の年末調整を実施する。 賃金や有給休暇、社会保障等に関する労働条件の整備を行う。							<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (S 60 年代 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)	

1 現状把握の部 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
20年度実績(20年度に行った主な活動)		単位	
事務事業の概要と同様		ア	社会保険事務処理件数
			件
21年度計画(21年度に計画している主な活動)		イ	労働保険事務処理件数
前年度と同様			件
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		ウ	年末調整処理人数
臨時職員			人
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
労働条件が整備され、各種手続きが間違いなく行われる。		名称	
		単位	
		ア	臨時職員の数
			人
結果(どんな結果に結び付けるのか)		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
効果的・効率的な行政サービスが提供できる。		名称	
		単位	
		ア	手続きその他で間違いや不備があった件数
			件
		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
		名称	
		単位	
		ア	効果的・効率的なサービスが提供されていると思う市民の割合
			%

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)			
投入量	事業費	財源内訳	千円						
		国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	75,066	70,621	74,404	72,301		
事業費計(A)		千円	75,066	70,621	74,404	72,301			
活動指標		ア	件	361	538	411	440		
		イ	件	226	179	160	180		
		ウ	人	282	290	255	250		
対象指標		ア	人	374	549	480	450		
		イ							
		ウ							
成果指標		ア	件	0	0	0	0		
		イ							
		ウ							
上位成果指標		ア	%	24.6	38.8	46.2	45.0		
		イ							
		ウ							

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
昭和60年代から旧各市町が社会保険法、厚生年金保険法、労働基準法、所得税法などにに基づき執行している。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
事業の多様化や正規職員の減少に伴い、臨時職員の業務負担や必要性も増えているが、財政的な面からは市の賃金や保険料の予算削減のために臨時職員の数や勤務時間の減少を迫られている。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
勤務日数の制限(月17日以下勤務)の解除を望む臨時職員もいる。一方で逆に勤務日数を減らし、社会保険適用除外(配偶者の被扶養)を望む臨時職員もいる。待遇についても改善要望が出ている。	

事務事業名	臨時職員雇用管理事務	所属部	総務部	所属課	総務課
-------	------------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷ 市職員の事務補佐を行う臨時職員の労働条件を整備し、各種手続きを間違いなく行うことにより、臨時職員を必要な時に適法に雇用できるので、結果として効果的・効率的な行政サービスが提供できることに結びつく。
	公共関与の妥当性 なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷ 関係法令に基づき、事業主が行うべきものであるため。
	対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷ 関係法令に基づき、対象者を決定しているので現状が適切である。
有効性評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷ 関係法令に基づき、これまでのところ適切に事務を行っている。今後とも同様に努める。
	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷ 関係法令に違反する。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段,事務事業) ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷ 類似する事業がない。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷
効率性評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 社会保険や雇用保険が非適用になるような勤務日数(週3日程度)で業務遂行可能な部署は、保険非適用の臨時職員を配置すれば保険料の削減が期待できる。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 臨時職員の採用から退職までに関する社会保険・労働保険・年末調整の事務を一元化するシステムを構築すれば、データ入力も一度で完了するなど、業務時間が削減できる。 社会保険労務士などに委託する方法もある。
公平性評価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷ 関係法令に基づき、受益者を決定しているので公平・公正である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																					
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	法等の定めにより、一定の雇用要件を満たす臨時職員への社会保険等の適用には見直し余地はないが、臨時職員の配置方法の検討や各保険の手続きを一元化するシステムの構築で、業務時間の削減が期待できる。																					
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																					
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	<改革改善案> 臨時職員の個人情報・月々の支払い賃金・保険料等を一度入力するだけで、「社会保険料算定」「社会保険料改定資料」「労働保険算定」「所得税年末調整」までを一括管理するシステムを開発・導入する。																					
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 システム開発及び年間保守委託料の予算計上が必要。	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					

No.	150-240	事務事業名	市役所代表番号電話交換事務				所属部	総務部			
							所属課	管財課			
政策体系	政策名	0	7	新たな行政経営によるまちづくり			課長名	津曲正昭			
	施策名	0	2	信頼される行政経営の推進			所属G(係)	庁舎管理グループ			
	基本事業名	0	2	効果的で効率的な組織・機構・業務の構築			電話番号	45-5111			
予算科目		会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠			
		一般	0	2	0	1	0	8	17010	シビックセンター管理費	

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						事業期間	
本庁国分庁舎代表電話にかかってきた電話の内容を確認し、該当する課につなぐ業務。 霧島市国分地区身体障害者協会に委託し、常時4人で業務を行っている。						<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (H 8 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	単位
20年度実績(20年度に行った主な活動)	事務事業の概要と同様	ア 業務委託件数	件
21年度計画(21年度に計画している主な活動)	前年度と同様	イ 市役所代表電話にかかってきた件数	件
対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	市役所代表電話に電話をかけた人	ウ	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	待たされず、間違いなく担当部署につながり、話ができる。	対象指標(対象の大きさを表す指標)	
結果(どんな結果に結び付けるのか)	効果的・効率的な行政サービスが提供できる。	ア 市役所代表電話にかかってきた件数	件
		イ	
		ウ	
		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
		ア 電話交換に関する苦情件数	件
		イ	
		ウ	
		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
		ア 効果的・効率的なサービスが提供されていると思う市民の割合	%
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)		
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	4,762	5,950	5,950	5,950	
		事業費計(A)	千円	4,762	5,950	5,950	5,950	
活動指標		ア 件	1	1	1	1		
		イ 件	211,047	217,016	210,907	204,970		
		ウ						
対象指標		ア 件	211,047	217,016	210,907	204,970		
		イ						
		ウ						
成果指標		ア 件	0	0	0	0		
		イ						
		ウ						
上位成果指標		ア %	24.6	38.8	46.2	37.0		
		イ						
		ウ						

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 平成8年度シビックセンター供用開始による。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 平成17年11月の合併により市役所代表電話にかかってきた電話が増えたため、平成18年度末に中継台を1台増設し、平成19年度当初より交換手を1名増員した。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 特になし。	

事務事業名	市役所代表番号電話交換事務	所属部	総務部	所属課	管財課
-------	---------------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価					
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?	
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷	なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?	
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷	対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?	
有効性 評価	成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷	成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?	
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↷	<input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷	<input type="checkbox"/> 連携できる ↷	<input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷
効率性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか? (アウトソーシングなど)	
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷	事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?	

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																						
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	電話交換業務に関する苦情はないので、今後とも現在の体制を維持していく。																						
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																						
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持					低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持																						
	低下																						
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																							

No.	150-250	事務事業名	総合支所等代表番号電話交換事務				所属部	総務部
							所属課	管財課
政策体系	政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり				課長名	津曲正昭
	施策名	02	信頼される行政経営の推進				所属G(係)	庁舎管理グループ
	基本事業名	02	効果的で効率的な組織・機構・業務の構築				電話番号	45-5111
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠	
	一般	02	01	08	17023	隼人庁舎管理費		
	一般	02	01	08	17025	総合支所等管理費		

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						事業期間	
各総合支所等の代表電話にかかってきた電話内容を確認し、該当する課につなぐ業務。 電話交換を行う人を雇用し、業務を行っている。 総合支所等名 隼人庁舎(3人)、溝辺総合支所(1人)、横川総合支所(1人)、牧園総合支所(1人)、霧島総合支所(1人)、 福山総合支所(1人)						<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (S 40 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
20年度実績(20年度に行った主な活動) 事務事業の概要と同様		ア	雇用契約件数
21年度計画(21年度に計画している主な活動) 前年度と同様		イ	各総合支所等代表電話にかかってきた件数
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 各総合支所等の代表電話に電話をかけた人		ウ	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 待たされず、間違いなく担当部署につながり、話ができる。		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
結果(どんな結果に結び付けるのか) 効果的・効率的な行政サービスが提供できる。		ア	各総合支所等代表電話にかかってきた件数
		イ	
		ウ	
		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
		ア	電話交換に関する苦情件数
		イ	
		ウ	
		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
		ア	効果的・効率的なサービスが提供されていると思う市民の割合
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)			
投入量	事業費	財源内訳	千円						
		国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	10,204	10,272	10,587	10,588		
	事業費計(A)	千円	10,204	10,272	10,587	10,588			
活動指標	ア	件	8	8	8	8			
	イ	件	178,586	129,951	120,228	118,892			
	ウ								
対象指標	ア	件	178,586	129,951	120,228	118,892			
	イ								
	ウ								
成果指標	ア	件	0	0	1	0			
	イ								
	ウ								
上位成果指標	ア	%	24.6	38.8	46.2	37.0			
	イ								
	ウ								

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 合併前の各庁舎供用開始からと推測される。 隼人(不明)、溝辺(総合支所S53~、保健福祉センターH6~)、横川(S43~) 牧園(H4~)、霧島(S58~)、福山(S40~)	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 合併前と比べ、各総合支所等への電話件数は減少傾向である。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 特になし。	

事務事業名	総合支所等代表番号電話交換事務	所属部	総務部	所属課	管財課
-------	-----------------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷ 市民等からの電話に対する応答であり、速く間違いなく担当部署につなぐことは、効果的で効率的な業務を行うことに結びつく。
	公共関与の妥当性 なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷ 市に対する電話への対応なので市が行うべきである。
	対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷ 対象については、総合支所等代表電話にかかってきた電話全てを対象としているので適切である。意図についても、速く間違いなく担当部署につなぐ事が電話交換のあるべき姿なので、適切である。
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷ 各部署の業務内容、職員の配置表、内線番号その他必要な資料を揃えて、的確な電話交換業務を行っている。
	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷ 市役所の電話が各課への直通電話のみになり、市民等の利便性が低下する。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷ 類似事業はない。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 事業費は賃金のみであり、必要最小限の人員を市の基準に沿った賃金で雇用している。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 電話交換業務は専門の人員を雇用し行っている。 また、市職員の業務としては、賃金の支払事務や臨時的な交代ぐらいであり、削減余地はない。
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷ 市役所代表電話にかかってきた全ての電話に対応するので、受益機会は公平。 また、電話主は電話代として応分の費用負担をしているのだから、電話交換業務に関してあえて費用負担を求めるものではない。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																					
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	今後とも現在の体制を維持していく。																					
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																					
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <改革改善案>	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																						

No.	150-260	事務事業名	シビックセンター総合案内事務				所属部	総務部
							所属課	管財課
政策体系	政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり				課長名	津曲正昭
	施策名	02	信頼される行政経営の推進				所属G(係)	庁舎管理グループ
	基本事業名	02	効果的で効率的な組織・機構・業務の構築				電話番号	45-5111
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠	
	一般	02	01	08	17010	シビックセンター管理費		

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						事業期間	
シビックセンター1階の総合案内において、シビックセンター施設の案内、業務内容の説明、問合せの対応及び庁内放送を行う。また、平成21年1月からは住民票等の申請書の記載助言も行っている。 臨時職員3人で対応している。						<input type="checkbox"/> 単年度のみ	
						<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (H 8年度~)	
						<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度~ 年度)	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
20年度実績(20年度に行った主な活動)		単位	
事務事業の概要と同様		ア	臨時職員雇用契約件数
			件
21年度計画(21年度に計画している主な活動)		イ	
前年度と同じ		ウ	
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
シビックセンター来庁者		名称	
		単位	
		ア	シビックセンター来庁者数
			人
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
総合案内での問い合わせや申請書の記載助言により、来庁目的を円滑に済ませることができる。		名称	
		単位	
		ア	総合案内業務に関する苦情件数
			件
結果(どんな結果に結び付けるのか)		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
効果的・効率的な行政サービスが提供できる。		名称	
		単位	
		ア	効果的・効率的なサービスが提供されていると思う市民の割合
			%

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)		
投入量	事業内訳	財源内訳	千円					
		国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	2,539	2,147	2,163	3,244	
	事業費計(A)	千円	2,539	2,147	2,163	3,244		
活動指標		ア	件	2	2	3	3	
		イ						
		ウ						
対象指標		ア	人	370,249	357,494	362,406	367,000	
		イ						
		ウ						
成果指標		ア	件	0	0	0	0	
		イ						
		ウ						
上位成果指標		ア	%	24.6	38.8	46.2	37.0	
		イ						
		ウ						

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
平成8年度シビックセンター供用開始による。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
平成17年11月合併後シビックセンターを利用する人が増えたが、現在は落ち着きつつある。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
特になし。	

事務事業名	シビックセンター総合案内事務	所属部	総務部	所属課	管財課
-------	----------------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価					
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?	
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷	なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?	
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷	対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	
有効性 評価	成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段,事務事業) ↷	<input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷	<input type="checkbox"/> 連携できる ↷	<input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷
効率性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど)	
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																							
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	これまでのところ、良好に業務が行われている。今後とも現在の体制を維持していく。																								
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																							
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持					低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持																								
	低下																								
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																									

No.	220-020	事務事業名	iJAMP・地方行財政調査会負担金等事業				所属部	企画部
							所属課	行政改革推進課
政策体系	政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり				課長名	濱崎正治
	施策名	02	信頼される行政経営の推進				所属G(係)	行革推進グループ
	基本事業名	02	効果的で効率的な組織・機構・業務の構築				電話番号	45-5111
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠 特になし	
	一般	02	01	09	10025	行政改革推進費		

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						事業期間	
時事通信社が提供する行政情報等を入力するためのライセンス管理を行う事業。各部の主管課、総合支所地域振興課、その他の課(23課)のインターネットパソコンで行政情報を検索・閲覧することができる。 「iJAMP」で提供される行政情報等:「ニュース」、「官庁速報」、「人事データベース」、各種資料をインターネット・官庁速報で提供。(月額利用料:108,150円(税込み)) 「地方行財政調査会」で提供される行政情報等:会員自治体の調査依頼に基づき、全国自治体の調査を行い、その結果をインターネット・報告書で提供。(月額会費:42,000円(税込み)) ライセンス:提供される行政情報等を見るための権利。(それぞれ25ライセンス管理)						<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
20年度実績(20年度に行った主な活動)		単位	
iJAMP、地方行財政調査会のホームページから行政情報を得る。 「地方行財政調査会」を通じ全国の自治体の調査を行う。		ア	契約ライセンスの数
21年度計画(21年度に計画している主な活動)		イ	調査会を通じて行った全国調査の実施回数
前年度と同様		ウ	
対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 先進都市の行政情報を必要としている職員(定員管理調査の職員数)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
		名称	
		単位	
		ア	職員数
		イ	
		ウ	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 必要な行政情報が入手できる。		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
		名称	
		単位	
		ア	閲覧可能な部署の数
		イ	常に活用している部署
		ウ	
結果(どんな結果に結び付けるのか) 効果的・効率的な行政サービスが提供できる。		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
		名称	
		単位	
		ア	的確なサービスが提供されていると思う市民の割合
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)			
投入量	事業費	財源内訳	千円						
		国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
	一般財源	千円	1,802	1,802	1,802	1,550			
	事業費計(A)	千円	1,802	1,802	1,802	1,550			
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1		
		延べ業務時間	時間						
		人件費計(B)	千円	0	0	0	0		
トータルコスト(A)+(B)		千円	1,802	1,802	1,802	1,550			
活動指標		ア	回線	25	25	25	40		
		イ	回	0	1	0	1		
		ウ							
対象指標		ア	人	1,408	1,373	1,324	1,268		
		イ							
		ウ							
成果指標		ア	課	23	23	24	25		
		イ	課			5	8		
		ウ							
上位成果指標		ア	%	24.6	38.8	46.2	37.0		
		イ							
		ウ							

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
「iJAMP(官庁速報)」による情報提供を受け始めた時期は不明。合併前から、国分市、溝辺町、霧島町が契約しており、官庁速報又はiJAMPによる情報提供を受けていた。「地方行財政調査会」については、合併時点で開始された。双方とも、最新の全国自治体の情報を入力し、霧島市の行政経営に活かすことを目的に導入した。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
特に変化なし。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
特になし。	

事務事業名	iJAMP・地方行政財政調査会負担金等事業	所属部	企画部	所属課	行政改革推進課
-------	-----------------------	-----	-----	-----	---------

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷ 職員が様々な全国の行政情報を得ることは、事務改善等を行うことへのきっかけとなり、このことにより事務事業の改善が進むことで効果的・効率的な行政サービスの構築に結びつく。
	公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷ 効果的・効率的な行政サービス実現のため、行政情報を入手する環境を構築するものであり、妥当である。
	対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷ この事業の対象は、先進地の行政情報を必要としている職員に対して、全国各地の行政情報を入手できるような環境を整える意図であるため妥当である。
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷ 各職員の情報入手の必要性の認識と本事業の周知、環境の構築により、向上の余地はある。
	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷ 現時点では、本事業以外に詳細な行政情報を得る手段がないため、新たな手段を構築する必要がある。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段,事務事業) ↷ 「ガバナンス」などの書籍や独自で全国の行政情報を入手する。「47行政ジャーナル」への変更。 <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 連携できない ↷ 「iJAMP」及び「地方行政財政調査会」は独自の会員登録が必要であり、他の方法とは別個のものである。 <input type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ この事業により先進事例等の情報入手に活用している部署とそうでない部署があり、活用していない部署のライセンス数を削減整理することで事業費が削減可能と思われる。(しかし、現時点では当該会社からライセンス削減による費用削減に関する情報を提供してもらえない。) 「47行政ジャーナル」と競合させることにより、交渉の余地はある。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 契約・支払いに係るものであり、削減余地はない。
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷ 必要性和経費のバランスを考慮にいたれた契約の中で、可能な限りの職員を対象としている。 また、本事業の有効な活用により、市民の利益へも繋げることが望める。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	職員に対し、活用についての文書を出して周知を呼びかけているが、利用している者に偏りがある。																
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	コスト <table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上				維持				低下			
	削減	維持	増加														
向上																	
維持																	
低下																	
<改革改善案> 引き続き活用について周知を図る。また、他の類似する手段についても検証する。																	
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 引き続き活用の実態を把握しその必要性を検討する。																	

No.	240-080	事務事業名	情報セキュリティ対策事業				所 属 部	企画部	
							所 属 課	情報政策課	
			政策名	0 7	新たな行政経営によるまちづくり			課 長 名	上脇田 寛
			施策名	0 2	信頼される行政経営の推進			所 属 G (係)	電算グループ
		基本事業名	0 2	効果的で効率的な組織・機構・業務の構築			電 話 番 号	45-5111	

予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令 根拠
	一般	0 2	0 1	1 4	22025	既存システム運営事業	

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		事業期間	
個人情報等の漏洩を防ぐためのパソコン盗難防止対策、情報漏洩対策ソフト及び不正接続の監視システム等の安定的運用を図るとともに、情報セキュリティ対策についての事務を行う		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (H 17 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
20年度実績(20年度に行った主な活動)		単位	
情報の漏洩を未然に防ぐため不正接続等の監視を行った		ア	監視システム
			件
21年度計画(21年度に計画している主な活動)		イ	セキュリティ監査
情報セキュリティ内部監査			回
職員へのセキュリティ研修		ウ	
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
パソコン及び職員(正規・臨時)		名称	
		単位	
		ア	機器
			台
		イ	正規職員及び臨時職員
			人
		ウ	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
職員(正規・臨時)のセキュリティ意識の向上		名称	
		単位	
		ア	セキュリティ意識が向上したと思う職員
			人
		イ	
		ウ	
結果(どんな結果に結び付けるのか)		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
組織のスリム化が図られる。効果的・効率的な行政サービスが提供できる		名称	
		単位	
		ア	効果的・効率的なサービスが提供されていると思う市民の割合
			%
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度 (実績)	19年度 (実績)	20年度 (実績)	21年度 (見込)		
投入量	事業内訳	財源内訳						
		国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	5,029	5,326	7,041	7,537	
	事業費計(A)	千円	5,029	5,326	7,041	7,537		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	5,029	5,326	7,041	7,537		
活動指標	ア	件	1	1	1	1		
	イ	回	0	0	1	1		
	ウ							
対象指標	ア	台	1,092	1,092	1,182	1,200		
	イ	人	1,777	1,717	1,652	1,627		
	ウ							
成果指標	ア	人	0	0	1,500	1,500		
	イ							
	ウ							
上位成果指標	ア	%	25	39	46	37		
	イ							
	ウ							

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
個人情報等の漏洩を未然に防ぐための監視システムを合併と同時に導入し、職員のセキュリティ意識の向上を図った	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
職員のセキュリティ意識が向上した	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
関係者からの要望等は特にないが、個人情報の適切な管理及び情報漏洩を未然に防ぐ事は情報セキュリティポリシーの観点から重要なことである	

事務事業名	情報セキュリティ対策事業	所属部	企画部	所属課	情報政策課																				
2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																									
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷ この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?																							
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷ なぜこの事業を市が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?																							
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷ 対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?																							
有効性 評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷ 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?																							
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷ 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?																							
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷ 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?																							
効率性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)																							
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)																							
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷ 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?																							
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】																									
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																							
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		セキュリティ意識を向上させるためには継続的なセキュリティ研修が必要																							
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																						
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)			<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持																								
低下																									
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																									

No.	240-100	事務事業名	庁舎内情報端末維持管理事業				所属部	企画部
政策体系	政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり				所属課	情報政策課
	施策名	02	信頼される行政経営の推進				課長名	上脇田 寛
	基本事業名	02	効果的で効率的な組織・機構・業務の構築				所属G(係)	電算グループ
予算科目		会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠
		一般	02	01	14	22025	既存システム運営事業	
		一般	02	01	14	22090	情報管理費	
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)							事業期間	
庁舎内及び関係施設に設置しているパソコンのソフト及びハード面の保守管理や整備を行う							<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (H 17 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

手段(主な活動)	
20年度実績(20年度に行った主な活動)	職員(正規・臨時)用のパソコン及び周辺機器の保守管理
21年度計画(21年度に計画している主な活動)	前年と同様
対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	パソコン・プリンター(機器)
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	機器の安定稼働
結果(どんな結果に結び付けるのか)	組織のスリム化が図られる。効果的・効率的な行政サービスが提供できる

活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
名称	単位
ア 機器	台
イ 職員(正規・臨時)	人
ウ	
対象指標(対象の大きさを表す指標)	
名称	単位
ア 機器	台
イ	
ウ	
成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
名称	単位
ア 障害が発生した件数	件
イ	
ウ	
上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
名称	単位
ア 効果的・効率的なサービスが提供されていると思う市民の割合	%
イ	
ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)		
投入量	事業内訳	国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	18,637	40,258	24,781	18,523	
		事業費計(A)	千円	18,637	40,258	24,781	18,523	
		トータルコスト(A)+(B)	千円	18,637	40,258	24,781	18,523	
活動指標	ア	台	1,272	1,272	1,359	1,359		
	イ	人	1,771	1,717	1,652	1,627		
	ウ							
対象指標	ア	台	1,272	1,272	1,359	1,359		
	イ							
	ウ							
成果指標	ア	件	126	121	116	110		
	イ							
	ウ							
上位成果指標	ア	%	25	39	46	37		
	イ							
	ウ							

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	職員(正規・臨時)の事務の簡素化・効率化を図るために合併と同時に一人1台のパソコン及び周辺機器(プリンタ等)の配備をした
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	情報処理の高度化、迅速化が進み、パソコンの機能アップの必要があるため年次的なパソコンの入替が要求される
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	職員から古い機種から高性能パソコンへの入替要望がでている

事務事業名	庁舎内情報端末維持管理事業	所属部	企画部	所属課	情報政策課																									
2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																														
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↘ この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか? パソコン及び周辺機器の安定稼働を図ることにより効果的・効率的なサービスの提供に結びついている																												
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↘ なぜこの事業を市が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か? 効果的で効率的な組織機構の構築を図ることを市が行うことは妥当である																												
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↘ 対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか? パソコン及び周辺機器の安定稼働が目的であるので現行のままで良い																												
有効性 評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↘ <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↘ 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか? パソコン等の耐用年数を考慮し、古い機器の入替を年次的に実施することにより機器の安定稼働及び効果的・効率的な事務が図られる																												
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↘ 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? 各種業務を効率的に行うための機器購入や安定稼働を図るための保守・管理業務であるので廃止すると業務の遂行に支障がある																												
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↘ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↘ <input type="checkbox"/> 連携できる ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合できない ↘ <input type="checkbox"/> 連携できない ↘ 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか? 職員が使用するパソコン・プリンタ等の購入、保守管理事業であり他の事業との統廃合はできない <input type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↘																												
効率性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↘ 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など) 機器の修繕について職員で対応出来るものは職員が行っている。機器購入については指名競争入札を行うことにより単価を抑えていることから事業費の削減余地はない																												
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↘ やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど) パソコン・プリンタ等の不具合については本庁及び総合支所の電算担当者が対応している。総合支所の電算担当職員(兼務)には不具合の状況確認、連絡、ソフトのインストール等をお願いしている。支所の担当者(兼務)がいなくなると業務に支障が発生することから削減の余地はない。																												
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↘ 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか? 市の職員が業務を効果的・安定的に遂行するための維持管理事業であるので公平・公正である。																												
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】																														
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																												
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		パソコン等の耐用年数を考慮し、計画を立て入替を行わないと効果的・効率的な事務の遂行に支障をきたす。																												
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																											
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)			<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th rowspan="2">低下</th> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下	維持				低下			
		コスト																												
		削減	維持	増加																										
成果	向上																													
	維持																													
低下	維持																													
	低下																													
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																														

事務事業名	庁内インターネット環境管理業務	所属部	企画部	所属課	情報政策課
-------	-----------------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷
	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?	インターネット環境の安定的運用を図り、職員の情報収集の迅速化を推進することにより、組織のスリム化が図られ、効果的・効率的な行政サービスが提供できる。
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷
有効性 評価	なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?	市職員の事務を効果的・効率的にすることがこの事務の目的であるため、実施主体は市となる。
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷
	対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?	インターネット端末は各課にほぼ均等に割り当てられているため適切である。また、職員の情報収集の迅速化を図るという意図に関しては、効果的・効率的な行政サービスを提供できるという観点から適切である。
効率性 評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷
	成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?	庁内MCT回線の保守委託契約をMCTと結んでおり、インターネット環境のトラブルには迅速に対応できており、またトラブル件数も1~2件と少ないため、保守は現段階で十分問題のない状況である。しかし、ウイルス対策については、セキュリティを強化する必要がある。
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷
公平性 評価	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	業務に必要な情報収集をインターネットで行なっている職員はインターネットが利用できなくなり大変不便となる。また、他団体との情報交換もe-mailで行なっている課等が多い中、メールも使用できなくなる。
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 連携できない ↷
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	情報収集は他の手段でも行うことができるが、迅速に情報収集を行うことができるものはやはりインターネットであるため、統廃合や連携はできない。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷
公平性 評価	事業費の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷
	成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	インターネット利用指針を策定し、職員のインターネットの利用の仕方をより適正なものとするによりウイルス感染やその他の原因によるインターネット端末の故障を縮小することができ、その結果事業費を削減できる。また、ウイルスソフトのライセンスを情報政策課で一括購入、更新を行うと事業費が削減できる。
公平性 評価	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか? (アウトソーシングなど)	インターネット利用指針を策定し、職員のインターネットの利用の仕方をより適正なものとするによりウイルス感染、その他のトラブルを縮小することができ、その結果人件費を削減できる。
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷
	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?	職員の情報収集の迅速化を行うことは、住民サービスの向上に繋がり、住民誰もが享受できるものであるため、公平・公正である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																						
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	ウィルス対策ソフトの更新料の削減を図る必要がある。																						
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																						
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持					低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持																						
	低下																						
<改革改善案> ・インターネット利用基本方針を平成21年度に策定し、職員のインターネット利用の仕方をより適正なものとする。 ・ウイルスソフト更新料を情報政策課で一元化(現在は情報政策課及び各担当課で更新料を支払っている。)することにより、事業費の削減を図る。																							

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
特になし

No.	240-160	事務事業名	霧島地区地域イントラネット運用事業	所 属 部	霧島総合支所
				所 属 課	地域振興課
政策体系	政策名	0 7	新たな行政経営によるまちづくり	課 長 名	川野 茂樹
	施策名	0 2	信頼される行政経営の推進	所属G(係)	地域振興グループ
	基本事業名	0 2	効果的で効率的な組織・機構・業務の構築	電話 番号	57-1111
予算科目	会計 一般	款 0 2	項 0 1	目 1 3	事業 22010
				事業名	地域情報化関連経費
				法令 根拠	

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)	事業期間
霧島総合支所を基点とし、霧島地区管内の公共施設を光ケーブルでネットワーク化し、行政・観光・健康福祉・生涯学習の情報提供、公共施設の案内・予約システム及び掲示板やメールによる質問や意見交換などを行う。	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (H 14 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
20年度実績(20年度に行った主な活動)		単位	
霧島地区管内にある小中学校、各種公共施設及び霧島総合支所間で電子メールによる情報伝達、ファイルサーバによる情報共有及びインターネットによる情報収集・情報発信を行った。随時、公開情報端末の情報を更新。		ア	霧島地区管内の公共施設のインターネット用パソコン台数(公開端末を含む)
21年度計画(21年度に計画している主な活動)		イ	
・メールサーバとファイヤーウォールサーバのメモリ増設。 ・サーバ群、アプリケーション、公共施設予約システムの見直し。		ウ	
対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
住民、事業所 霧島総合支所職員		名称	
		単位	
		ア	インターネットを利用する職員数
		イ	パソコン教室(学校)の利用者数
		ウ	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
・地域の情報を住民・事業者へ発信する ・情報の共有化を図る		名称	
		単位	
		ア	インターネット環境のトラブル件数
		イ	公開端末利用者数
		ウ	
結果(どんな結果に結び付けるのか)		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
組織のスリム化が図られる。効果的・効率的な行政サービスが提供できる。		名称	
		単位	
		ア	的確なサービスが提供されていると思う市民の割合
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度 (実績)	19年度 (実績)	20年度 (実績)	21年度 (見込)		
投入量	事業費	国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	3,542	3,609	3,985	3,845	
		事業費計(A)	千円	3,542	3,609	3,985	3,845	
				0	0	0	0	
			3,542	3,609	3,985	3,845		
活動指標	ア	台	130	125	120	115		
	イ							
	ウ							
対象指標	ア	人	83	78	75	72		
	イ	人	452	424	410	392		
	ウ							
成果指標	ア	件	50	50	50	50		
	イ	人	1,250	1,250	1,300	1,350		
	ウ							
上位成果指標	ア	%	24.6	38.8	46.2	45.0		
	イ							
	ウ							

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
地域の情報通信基盤の整備が遅れており、地域住民への行政情報の提供に支障をきたしていた。この状況を改善するために旧霧島町役場と小中学校、公民館等の公共施設を100Mbpsの光ケーブルを敷設し、ネットワークを整備した。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
合併後、旧霧島町で開設していたホームページを閉鎖し、一部の機能を霧島市ホームページで公開している。また旧霧島町で導入したグループウェアは現在も出先機関で利用されているが、今後は霧島市のグループウェアへの切り替えが必要である。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
旧霧島町ホームページ上で公開していた「医学辞典」の情報が古いことなどの理由から閉鎖していた。しかし、市民をはじめ市外の利用者から再公開の要望が多く寄せられたことから、利用頻度は高かったと思われる。今後、カスタマイズ可能な「医学辞典」等のソフトを霧島市ホームページ上に掲載するなどの検討	

事務事業名	霧島地区地域イントラネット運用事業	所属部	霧島総合支所	所属課	地域振興課																					
2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																										
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↘ この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか? 地域の情報通信基盤の整備を進めることにより、住民サービスの向上と事務効率化が期待できる。																								
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↘ なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か? 地域の情報通信基盤の整備は、住民サービスの向上と事務の効率化に結びつく。																								
	対象・意図の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↘ 対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか? 合併前の平成15年1月から公共施設の案内・予約システムが運用開始されたため、霧島地区管内の公共施設だけの予約システムとなっているが、霧島市内全域に拡充すべきと考える。																								
有効性 評価	成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↘ 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか? 電子機器の老化化により、インターネット環境のトラブル件数が減るとは考えにくい。また、公開端末利用者数も公開端末の数も現状維持のため大幅な増加は見込めない。しかし、今後、霧島市内全域の公共施設の利活用を促進する一環から、霧島市公共施設予約システムを開発し、霧島市ホームページ上などでも予約できる運用の見直しを行うことにより向上の余地は大いにある。																								
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↘ 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? 霧島総合支所及び霧島地区管内の公共施設でインターネットの利用が出来なくなるとともに、インターネット上で公共施設予約も利用出来なくなり、公共施設の利活用や市民サービスの低下につながる。																								
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↘ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 連携できる ↘ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↘ <input type="checkbox"/> 連携できない ↘ 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか? <input type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↘ 旧霧島町で導入したグループウェアが現在も出先機関で利用されているが、今後は霧島市のグループウェアへの切り替えが必要である。しかし公共施設予約システムとの連携が課題となる。																								
効率性 評価	事業費の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↘ <input type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↘ 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 地域イントラネットのサーバ群やアプリケーションの入替えや見直しを行うことで、保守料の見直しが見込める。																								
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↘ やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど) 保守・管理に必要な最小限の人件費である。																								
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↘ 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか? 霧島市管内の公共施設へ公開端末設置の検討が必要である。																								
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]																										
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																								
目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> ネットワークやアプリケーショントラブルの未然防止及び迅速な復旧に努めるとともに、保守管理の更なる効率化を進める。																							
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
効率性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
公平性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																						
<input type="checkbox"/> 改革改善案 霧島市内全域の公共施設の利活用を促進する一環から、霧島市公共施設予約システムを開発し、霧島市ホームページ上などでも予約できる運用の見直しを行う。		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下					
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持																									
	低下																									
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																										
<ul style="list-style-type: none"> 霧島市ホームページ並びにサーバ群の改修・補強 全公共施設で予約システム導入が必要と思われる施設と会議室等の把握 公共施設管理者に対するシステム運用の説明 全施設に対し予約者とメール送受信出来るための端末設置 システム不具合時の対応(サーバのミラーリングなど) 																										

No.	331-010	事務事業名	市民サービスセンター運営事業	所 属 部	生活環境部
				所 属 課	市民サービスセンター
政策体系	政策名	0 7	新たな行政経営によるまちづくり	課 長 名	川西 政昭
	施策名	0 2	信頼できる行政経営の推進	所属G(係)	市民サービスセンター
	基本事業名	0 2	効果的で効率的な組織・機構・業務の構築	電 話 番 号	46-1337

予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令	霧島市市民サービスセンター設置及び運営に関する規則
	一般	0 8	0 5	0 1	117015	中心市街地活性化事業 市民サービスセンター事務費	根拠	

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		事業期間
本庁及び総合支所の開庁時間(17時~19時、年末年始を除く土日・祝日)にも窓口を開放することにより、証明書の発行や税金等の納付を可能とし、市民の利便性の向上を図る。 平成20年4月1日からパスポートの交付申請の受付を開始した。 証明書発行業務:戸籍全部事項・個人事項証明、住民票写し、印鑑登録・証明、所得証明、課税証明、所得課税証明、市県民税・軽自動車税納税証明 税金等の収納業務:市県民税、軽自動車税、固定資産税、都市計画税、国民健康保険税、介護保険料、後期高齢者医療保険料、保育所負担金、市営住宅使用料、幼稚園料、福祉施設入居者負担金、下水道受益者負担金、交通災害共済掛金		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (H 19 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	単位
20年度実績(20年度に行った主な活動)	事務事業の概要と同様	ア 会議室利用件数	件
21年度計画(21年度に計画している主な活動)	各種証明書の発行、税金等の収納、パスポートの申請受付・交付	イ 証明書発行及び納付件数	件
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	市民	ウ パスポート交付申請受付件数	件
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	本庁及び総合支所の業務時間外においても証明書の発行や税金等の納付が可能となり、利便性が増す。	対象指標(対象の大きさを表す指標)	
結果(どんな結果に結び付けるのか)	・効果的・効率的な行政サービスが提供できる。	名称	単位
		ア 市民	人
		イ	
		ウ	
		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
		名称	単位
		ア 平日17時以降及び開庁日市民サービスセンターを利用した市民	人
		イ パスポートの申請、受領に市民サービスセンターを利用した市民	人
		ウ	
		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
		名称	単位
		ア 効果的・効率的なサービスが提供されていると思う市民の割合	%
		イ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)			
投入量	事業費	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円			26,529	30,366		
		一般財源	千円	445,418	99,036	5,046	4,226		
		事業費計(A)	千円	445,418	99,036	31,575	34,592		
活動指標	ア	件		621	1,352	1,360			
	イ	件		5,415	14,754	14,760			
	ウ	件		20年度新規事業	2,206	2,100			
対象指標	ア	人		127,773	128,128	128,383			
	イ								
	ウ								
成果指標	ア	人		2,255	5,682	5,690			
	イ	人		20年度新規事業	4,241	4,200			
	ウ								
上位成果指標	ア	%		39	46	37			
	イ								

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
中心市街地(国分地区)が衰退してきたので、もう一度賑わいを取り戻すため、平成11年7月中心市街地活性化計画を策定した。 平成19年駐車場複合ビル(国分パークプラザ)建設に伴い、2階部分に公共・公益スペースを設置し、市民サービスセンターを運営することとなった。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
国分市中心市街地活性化計画での事業がおおむね完了してきたので、霧島市の中心市街地活性化計画を策定しなければならない。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
土曜日、日曜日、祝日等及び平日の5時以降に窓口を開放したことで会社勤め等の市民の方々からは「非常に助かります」と言う言葉を多数聞く一方、開所して約2年になるが、今回初めて知ったと言われる方もある。	

事務事業名	市民サービスセンター運営事業	所属部	生活環境部	所属課	市民サービスセンター
2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価					
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷		
	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?	市役所の出先機関として、パスポート事業、子育て支援を持った機能、市民講座等を配置することを想定しており、市民や来街者が利用しやすい環境を提供するものであり、市街地の活性化につながる。			
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷		
有効性 評価	なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?	買物客の回遊性の向上を図り、中心市街地を活性化させるものであり妥当である。			
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷		
	対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	市民が対象であり妥当である。			
効率性 評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷		
	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	サービスセンターをご存知ない方もおられるので、今後もPRに努める。			
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷		
公平性 評価	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	市民のニーズに基づく様々な事業の推進に支障が出る。			
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段,事務事業)	<input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷		
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	パスポートの申請・交付事務、休日・時間外に対応できる施設として類似事業がない。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷			
公平性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷		
	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	事業費については、パスポートの申請・交付に係る必要経費であり、削減余地はないと思われる。			
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷		
公平性 評価	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正規職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	霧島市市民サービスセンターは、年末年始を除き年中無休であることから正規職員3人体制であるが実質2人勤務であり、更には証明書の発行、税金等の収納、パスポートの申請受付・交付は正規職員が取り扱うこととなっていることから一人当たりの業務量は多い。このようなことから、人件費の削減は不可能である。			
	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷		
	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	市街地活性化のため、開設したものであるが、証明書発行の手数料は受益者に負担させている。			

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)		【担当課長記入欄】																							
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																							
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	オープン以来、市報、メディアを通じて、また、企業等へのPRに努めてきたかもあり、徐々にではあるが利用者は年々増加の傾向にある。しかし、未だサービスセンターで行っている業務についてご存知ない市民もおられる。今後も更なる利用者の増を図るための検討を行う必要がある。																								
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																							
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)		<input type="checkbox"/> 削減 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 増加 向上 維持 低下																							
<改革改善案> 市報やメディアを通じて業務のPRを行う。		<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td align="center" colspan="2">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td align="center">削減</td> <td align="center">維持</td> <td align="center">増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td align="center">向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td align="center">維持</td> <td></td> <td></td> <td align="center">/</td> </tr> <tr> <td align="center">低下</td> <td></td> <td align="center">/</td> <td align="center">/</td> </tr> </table>				コスト				削減	維持	増加	成果	向上				維持			/	低下		/	/
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持			/																					
	低下		/	/																					
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 各種証明書の発行、税金等の収納、パスポートの申請等、更なる利用者の増を図っていかなければならない。その為には、今後、市報、メディアを介して更には企業等を訪問するなど、PRに努めていく。																									

No.	110-360	事務事業名	セクシュアルハラスメント、パワーハラスメント相談事業				所属部	総務部
							所属課	総務課
政策体系	政策名	0 7	新たな行政経営によるまちづくり				課長名	宗像 成昭
	施策名	0 2	信頼される行政経営の推進				所属G(係)	人事グループ
	基本事業名	0 3	人材育成の推進				電話番号	45-5111
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令 根拠	雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保に関する法律
	一般	0 2	0 1	0 2	11090	人事管理費		

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 職員が周りを気にせずにセクシュアルハラスメント、パワーハラスメントの相談ができる外部機関を設置する。 悩みのある職員は電話で相談をする。相談内容をフィードバックする範囲は相談者が決める。 外部機関より月々の実績報告がある。 市は希望のフィードバック範囲に応じて対応する。		事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (H 20 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)
---	--	---

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標 手段(主な活動) 20年度実績(20年度に行った主な活動) 事務事業の概要と同様 21年度計画(21年度に計画している主な活動) 前年度と同様 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 全職員(正規・臨時職員) 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) セクシュアルハラスメント、パワーハラスメントについて相談してもらう。 結果(どんな結果に結び付けるのか) 働きやすい環境が整う		活動指標(事務事業の活動量を表す指標) <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 周知回数</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> 対象指標(対象の大きさを表す指標) <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 正規職員数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>イ 臨時職員数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア この事業について知っている職員の割合</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>イ 必要な時にこの事業を使い相談してみたいと思う職員の割合</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 安心して働ける環境整備ができていると思う職員の割合</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	ア 周知回数	回	イ		ウ		名称	単位	ア 正規職員数	人	イ 臨時職員数	人	ウ		名称	単位	ア この事業について知っている職員の割合	%	イ 必要な時にこの事業を使い相談してみたいと思う職員の割合	%	ウ		名称	単位	ア 安心して働ける環境整備ができていると思う職員の割合	%	イ		ウ	
名称	単位																																	
ア 周知回数	回																																	
イ																																		
ウ																																		
名称	単位																																	
ア 正規職員数	人																																	
イ 臨時職員数	人																																	
ウ																																		
名称	単位																																	
ア この事業について知っている職員の割合	%																																	
イ 必要な時にこの事業を使い相談してみたいと思う職員の割合	%																																	
ウ																																		
名称	単位																																	
ア 安心して働ける環境整備ができていると思う職員の割合	%																																	
イ																																		
ウ																																		

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度 (実績)	19年度 (実績)	20年度 (実績)	21年度 (見込)			
投入量	事業内訳	財源内訳	千円						
		国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円			378	378		
	事業費計(A)	千円			378	378			
活動指標	ア	回			12	20			
	イ								
	ウ								
対象指標	ア	人			1,324	1,268			
	イ	人			589	589			
	ウ								
成果指標	ア	%			未把握				
	イ	%			未把握				
	ウ								
上位成果指標	ア	%		65.2	64.8	66.5			
	イ								
	ウ								

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等 この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 職場に相談員を3名置いていたが、相談しやすい環境を整えようと平成20年度から外部相談機関を設置した。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? セクシュアルハラスメント、パワーハラスメントという言葉が浸透してきている。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 特になし	

事務事業名	セクシュアルハラスメント、パワーハラスメント相談事業	所属部	総務部	所属課	総務課
-------	----------------------------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部 (SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価					
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか? セクシュアルハラスメントやパワーハラスメントについて周りを気にせず相談できる場があることは、働きやすい環境を整えることに結びつく。	
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷	なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か? 職員が働きやすい環境を整備することは、雇用主である市が行うべきものである。	
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷	対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか? 職員が周りを気にせずセクシュアルハラスメントやパワーハラスメントについて相談できる場を提供し、働きやすい環境を整備するという観点から実施する事業であり、対象・意図ともに妥当である。	
有効性 評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷	成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか? 本事業について、職員への周知を徹底することで、一人で悩む職員が減ることが期待される。	
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? 内部の相談員へ相談しづらく感じる職員がいた場合、職場環境が悪化する可能性がある。	
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段、事務事業) ↳ 男女共同参画推進グループの事業	<input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 連携できる ↷	<input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷
効率性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など) 事業費はすべて業者への委託料である。現在委託している業者以外に安価で適切な対応ができる業者があれば削減できるが、今のところ、現在の委託先が最も適切な業者である。	
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど) すでに業務の委託をしている。	
	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷	事業の内容が一部の受益者に偏っていない不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか? 職員全員へ通知しており、相談したい場合は誰でも電話で相談できるので、受益機会は公平。また、職員がセクシュアルハラスメントやパワーハラスメントについて相談できる場を提供するものなので、受益者負担を求めるものではない。	

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																											
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	本事業について、周りを気にすることなくいつでも相談できるものであることを、職員へ十分周知する必要がある。																												
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																										
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)			<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th rowspan="2">低下</th> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下	維持				低下			
		コスト																											
		削減	維持	増加																									
成果	向上																												
	維持																												
低下	維持																												
	低下																												
<改革改善案> 一度詳細な事業の流れ(相談がどのようにして職場へフィードバックされるまで)を職員へ通知することで利用しやすくなると思われる。 電話だけでなくメールによる相談ができれば、より相談しやすくなるのではないかと。																													
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																													

No.	110-380	事務事業名	全国市長会・町村会等共済事務	所 属 部	総務部
				所 属 課	総務課
政策体系	政策名	0 7	新たな行政経営によるまちづくり	課 長 名	宗像成昭
	施策名	0 2	信頼される行政経営の推進	所 属 G (係)	人事G
	基本事業名	0 3	人材育成の推進	電 話 番 号	45-5111

予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令 根拠
	一般	0 2	0 1	0 2	11010	職員福利厚生費	

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)	事業期間
全国市長会・全国都市職員災害共済会・全国町村会が全国職員の福利厚生を資することを目的に実施している任意共済・個人年金・火災共済・自動車共済に加入。全国市長会の任意共済・個人年金、全国都市職員災害共済の火災共済・自動車共済、町村会の任意共済・個人年金・火災共済・自動車共済の事務手続きを行う。 加入・更新・変更・脱退・給付金申請の手続き。 掛金の給与控除データ作成または現金徴収並びに振り込み。 配当金・出資金等の払戻作業。	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	単位
20年度実績(20年度に行った主な活動)	事務事業の概要と同様	ア 各種申請書件数	件
21年度計画(21年度に計画している主な活動)	前年度と同様	イ 払戻件数	件
対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	全職員のうち加入者	ウ	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	適正な給付金等を受給できる。	対象指標(対象の大きさを表す指標)	
結果(どんな結果に結び付けるのか)	働きやすい環境が整う。	ア 加入者数(のべ数)	人
		イ	
		ウ	
		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
		ア 適正な給付ができなかった加入者数	人
		イ	
		ウ	
		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
		ア 安心して働ける環境整備ができると思う職員の割合	%
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)		
投入量	事業内訳	財源内訳	千円					
		国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	88	58	61	17	
	事業費計(A)	千円	88	58	61	17		
活動指標	ア	件	948	945	940	940		
	イ	件	359	392	396	396		
	ウ							
対象指標	ア	人	809	766	732	732		
	イ							
	ウ							
成果指標	ア	人	0	0	0	0		
	イ							
	ウ							
上位成果指標	ア	%	未把握	65.2	64.8	66.5		
	イ							
	ウ							

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
全国市長会・全国都市職員災害共済会・町村会が実施している福利厚生事業に加入。任意共済、個人年金、火災共済、自動車共済とも施行年月日は違っており、いつの時期に加入したかは不明である。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
旧市では全国市長会の共済と全国都市職員災害共済に加入し、旧町では町村会の共済に加入していた。合併により全国市長会等と町村会の種々共済事業が混在している。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
特になし	

事務事業名	全国市長会・町村会等共済事務	所属部	総務部	所属課	総務課
-------	----------------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷
	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?	各種共済等に参加し、万一の時に適正な給付金等を受給できることにより、安心して働くことができるため、働きやすい環境が整うことに結びつく。
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷
有効性 評価	なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?	全国市長会・町村会等が全国職員の福利厚生に資することを目的に実施しているものであり、この事業を行うことにより職員の生活の安定と福祉の向上に繋がる。
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷
	対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	働きやすい環境を整備するという観点から対象・意図は妥当である。
効率性 評価	成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷
	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	適正な給付ができるよう全国市長会・町村会と連携をとりながら事務を行っている。
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷
公平性 評価	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	廃止・休止した場合、現在加入中の職員は民間の保険会社や自治労の保険に加入することになり、同じ保険料で内容が悪くなる。または加入できない場合も出てくるという点で職員の福利厚生の低下になる。
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段,事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	類似事業はない。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷
公平性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷
	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	事業費として見ているものが研修費のみのため、削減余地はない。
公平性 評価	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	加入・更新・変更・脱退・給付金申請の手続事務、掛金の徴収事務(給与控除データ作成・現金徴収・振込)、配当金・出資金等の払戻事務が主な業務である。すべて全国市長会や全国町村会等で決められた事務の流れで行っているものなので、削減余地はない。
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷
公平性 評価	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	全職員が加入でき、加入者は応分の掛け金を支払うので、受益機会、費用負担ともに公平・公正である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																						
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	今後とも、適正に事務を行っていく。																						
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																						
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	< 改革改善案 >																						
<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持					低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持																						
	低下																						
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																							

No.	110-420	事務事業名	職員健康相談事業				所属部	総務部
							所属課	総務課
政策体系	政策名	0 7	新たな行政経営によるまちづくり				課長名	宗像 成昭
	施策名	0 2	信頼される行政経営の推進				所属G(係)	人事G
	基本事業名	0 3	人材育成の推進				電話番号	45-5111
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠 地方公務員法・労働安全衛生法・霧島市職員安全衛生管理規程	
	一般	0 2	0 1	0 2	11010	職員福利厚生費		

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						事業期間	
定例の職員健康相談(本庁総務課主管):毎月1回、保健師(職員)と精神保健福祉士(報償費対応)が血圧・体脂肪率測定などを含む体に関する相談とメンタルヘルス相談を実施。 随時の健康相談:必要に応じ、各庁舎・各総合支所の産業医又は衛生管理者が随時、相談に対応。 職員健診・人間ドック後の健康相談:衛生管理者・栄養士・産業医が健診結果に伴う健康相談を実施。 長時間労働者への面接指導:保健師(職員)が面接を行い、希望により産業医との面接を実施。						<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (S 51 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
20年度実績(20年度に行った主な活動)		単位	
事務事業の概要と同様		ア 健康相談実施回数	
		回	
21年度計画(21年度に計画している主な活動)		イ 延べ利用者数	
前年度と同様		人	
ウ			
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
職員		名称	
		単位	
		ア 職員数	
		人	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
心身の健康が保持増進する。		名称	
		単位	
		ア 健康相談事業が心身の健康の保持増進に役立っていると感じている職員の割合	
		%	
結果(どんな結果に結び付けるのか)		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
働きやすい環境が整う。		名称	
		単位	
		ア 安心して働ける環境整備ができていると思う職員の割合	
		%	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)		
投入量	事業費	財源内訳						
		国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	453	320	802	843	
	事業費計(A)	千円	453	320	802	843		
活動指標		ア 回	276	40	40	46		
		イ 人	383	803	675	700		
		ウ						
対象指標		ア 人	1,407	1,372	1,309	1,267		
		イ						
		ウ						
成果指標		ア %	未把握	60.0	59.9	62.0		
		イ						
		ウ						
上位成果指標		ア %	未把握	65.2	64.8	66.5		
		イ						
		ウ						

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
昭和51年頃に保健師が採用になってから、職員の健康管理の一環として開始された。 長時間労働者の面接指導は、労働安全衛生法改正(H18.4改正)に基き、平成18年度に開始された。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
地方公務員の長期病休休暇者のうち、「精神及び行動の障害」(うつ病、自律神経失調症など)の割合が全国的に増えている。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
安全衛生委員会で、外部委託によるメンタル相談事業を実施してもいいのではないかと意見があった。	

事務事業名	職員健康相談事業	所属部	総務部	所属課	総務課
-------	----------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷
	公共関与の妥当性 なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷
	対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷
有効性評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷
	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段,事務事業) ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷ 類似事業がない。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷
効率性評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷
公平性評価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	成果指標の数値が職員健康診断事業と較べると低い。職員に役立つ健康相談の体制づくりが必要である。また、精神保健福祉士による相談場所が国分庁舎のみであるため、受益機会に偏りがあるので、見直しの必要がある。																
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	コスト <table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上				維持				低下			
	削減	維持	増加														
向上																	
維持																	
低下																	
<改革改善案> 心の健康相談を、毎月実施する職員健康相談とは別の機会に実施し、相談員には外部の臨床心理士を充てる。臨床心理士は、カウンセリングを専門に行う資格であり、利用者の心の健康の維持増進により役立つと思われる。 精神保健福祉士による相談について、他庁舎・支所職員が相談しやすい体制を検討する。																	
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 本庁国分庁舎には相談室がなく、事業の拠点が無い。相談室として利用しやすい場所を確保し事業を活性化し、職員の関心を高めて、利用者数をふやしていきたい。																	

No.	110-430	事務事業名	市職員人間ドック事務				所属部	総務部
							所属課	総務課
政策体系	政策名	0 7	新たな行政経営によるまちづくり				課長名	宗像 成昭
	施策名	0 2	信頼される行政経営の推進				所属G(係)	人事G
	基本事業名	0 3	人材育成の推進				電話番号	45-5111
予算科目	会計一般	款	項	目	事業	事業名	法令根拠 地方公務員法第42条	

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		事業期間
市町村職員共済組合加入者の人間ドック助成事務。 (事務の流れ) 人間ドックの希望調査実施(1日・2日・節目・脳・配偶者)。共済組合より受診者の決定。希望者への通知。医療機関からの関係書類など配布。受診後の結果のデータ入力。事後指導希望者への個別指導。		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (S 43 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	単位
20年度実績(20年度に行った主な活動)	事務事業の概要と同様	ア 人間ドック受診者数(1日・2日・節目・脳・配偶者ドック)	人
21年度計画(21年度に計画している主な活動)	前年度と同様	イ	
21年度計画(21年度に計画している主な活動)	前年度と同様	ウ	
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	市町村職員共済組合員	対象指標(対象の大きさを表す指標)	
		名称	単位
		ア 市町村職員共済組合員数	人
		イ	
		ウ	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	心身の健康が保持増進する。	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
		名称	単位
		ア 群馬市人間ドック事業が心身の健康の保持増進に役立っていると感じている職員の割合	%
		イ	
		ウ	
結果(どんな結果に結び付けるのか)	働きやすい環境が整う。	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
		名称	単位
		ア 安心して働ける環境整備ができていると思う職員の割合	%
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)			
投入量	事業費	財源内訳	千円						
		国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
	一般財源	千円							
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0			
人件費	正規職員従事人数	人							
	延べ業務時間	時間							
	人件費計(B)	千円	0	0	0	0			
トータルコスト(A)+(B)		千円	0	0	0	0			
活動指標		ア 人	456	472	575	526			
対象指標		ア 人	1,271	1,235	1,238	1,153			
成果指標		ア %	未把握	87.4	88.1	89.0			
上位成果指標		ア %	未把握	65.2	64.8	66.5			

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 市町村職員共済組合より、助成制度が始まったことを受けて昭和43年から開始。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 特に変化はない。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 事業対象者(市町村職員共済組合員)から、ドック受診を希望しても全員は受診できないため、希望者全員が受診できるようにならないか、といった意見を聞くことがある。	

事務事業名	市職員人間ドック事務	所属部	総務部	所属課	総務課
-------	------------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷ 人間ドック事務を行い、職員の心身の健康が保持増進することは、働きやすい環境が整うことに結びつく。
	公共関与の妥当性 なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷ 地方公務員法第42条に基き、事業主が行う義務があるため。
	対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷ 働きやすい環境を整備するという観点から、対象・意図ともに妥当である。
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷ 人間ドック後の要指導者への指導や、要精密者への追跡等を徹底することで、成果を向上させる余地がある。
	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷ 自己の健康状態を詳しく診てもらう機会が減少する。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段、事務事業) ↳ 職員健康診断事業、職員健康相談事業 <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷ 職員健康診断の事後指導や職員健康相談の場を人間ドックの事後指導に利用することで、成果の向上が期待できる。 <input type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 事務として特に事業費がかかるものではない。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 人間ドックの事前処理の事務量が多いが、業務の電算処理をさらに進めることにより、多少の改善は可能と思われる。
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷ 全職員を対象としているが、ドックを受診できる数に制限があり、受益機会は公平とはいえない。受益者負担は、受診する病院によって差があるが、助成金額は公平である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	人間ドックの事前処理の事務量が多く、肝心の事後指導にかかる時間が少なかった。ドック後の要指導者への指導や、要精密者への追跡等を徹底するとともに、職員健康診断と連携することにより、成果を向上させる必要がある。全職員を対象としているが、ドックを受診できる数に制限があり、受益機会は公平とはいえない。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																													
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	向上							維持							低下						
	コスト																													
	削減	維持	増加																											
向上																														
維持																														
低下																														
<改革改善案> 事務量の軽減 今までの電算処理に加えてデータベースソフト(マイクロソフト アクセス)などを利用し、事務処理を行う。 成果向上のための取組み 職員健診の事後指導や定期職員健康相談の場をドックの事後指導に利用する。 受益機会について 受診枠については、共済組合との協議が必要。																														

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 相談の場を積極的に利用する職員が少ない。職員の要望を取り入れた相談体制づくりをすすめる。
--

No.	110-440	事務事業名	職員互助会運営支援事業		所属部	総務部	
					所属課	総務課	
政策体系	政策名	0 7	新たな行政経営によるまちづくり			課長名	宗像 成昭
	施策名	0 2	信頼される行政経営の推進			所属G(係)	人事G
	基本事業名	0 3	人材育成の推進			電話番号	45-5111
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠
	一般	0 2	0 1	0 2	11015	職員互助会助成金	地方公務員法、霧島市職員互助会設置に関する条例

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 霧島市職員互助会は、霧島市条例第57号「霧島市職員互助会設置に関する条例」に基づき、市職員の保健、元氣回復及びその他福利厚生を目的として設立している。会は市長以下、全職員で構成し、職員から選出した評議員の意見を聞きながら、目的に寄与する事業を計画・実施する。互助会費と市からの補助金で運営がなされている。事業は事務局の総務課職員と互助会で雇用した3名の書記を中心として推進し、各種給付事業・ボランティア活動・体育文化奨励事業・人間ドック助成事業・レクリエーション事業、各種団体保険加入事務、各種チケット販売・売店経営・各種イベント参加などを実施している。						事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (S 30 年代 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)	
--	--	--	--	--	--	---	--

1 現状把握の部(DO) (1) 事務事業の目的と指標 手段(主な活動) 20年度実績(20年度に行った主な活動) 事務事業の概要と同様 21年度計画(21年度に計画している主な活動) 前年度と同様 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 互助会会員 <補助金交付先>霧島市職員互助会 <補助金対象活動>霧島市職員互助会の運営及び職員厚生に要する経費(人間ドック助成、ボランティア活動助成) 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 心身の健康が保持増進する。 結果(どんな結果に結び付けるのか) 働きやすい環境が整う。								活動指標(事務事業の活動量を表す指標) <table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>ア 給付金の受給者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>イ レクリエーション大会参加人数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>ウ 人間ドック助成金受給者数</td> <td>人</td> </tr> </table> 対象指標(対象の大きさを表す指標) <table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>ア 互助会会員数</td> <td>人</td> </tr> </table> 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) <table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>ア 福利厚生事業が心身の健康の保持増進に役立っていると感じている会員の割合</td> <td>%</td> </tr> </table> 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) <table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>ア 安心して働ける環境整備ができていると思う職員の割合</td> <td>%</td> </tr> </table>		名称	単位	ア 給付金の受給者数	人	イ レクリエーション大会参加人数	人	ウ 人間ドック助成金受給者数	人	名称	単位	ア 互助会会員数	人	名称	単位	ア 福利厚生事業が心身の健康の保持増進に役立っていると感じている会員の割合	%	名称	単位	ア 安心して働ける環境整備ができていると思う職員の割合	%
名称	単位																												
ア 給付金の受給者数	人																												
イ レクリエーション大会参加人数	人																												
ウ 人間ドック助成金受給者数	人																												
名称	単位																												
ア 互助会会員数	人																												
名称	単位																												
ア 福利厚生事業が心身の健康の保持増進に役立っていると感じている会員の割合	%																												
名称	単位																												
ア 安心して働ける環境整備ができていると思う職員の割合	%																												

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)		
投入量	事業費	財源内訳	千円					
		国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
	一般財源	千円	6,782	5,636	5,903	5,944		
	事業費計(A)	千円	6,782	5,636	5,903	5,944		
活動指標	ア	人	154	145	142	150		
	イ	人	988	950	1,022	1,000		
	ウ	人	442	502	511	520		
対象指標	ア	人	1,339	1,300	1,229	1,200		
成果指標	ア	%	未把握	84.0	83.8	89.0		
上位成果指標	ア	%	未把握	65.2	64.8	66.5		

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
旧各市町は昭和30年代から40年代にかけて、地方公務員法第42条により福利厚生事業を実施する上で互助会を設置し、現在に至る。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
合併前に各市町で実施していた給付事業の多くは、合併時に見直し、廃止や削減を行った。また、互助会等に対する自治体の補助金については、全国的に市民やマスコミなどから厳しい目で見られている。霧島市職員互助会への補助金も減額及び用途を限定するなど見直しを行っている。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
特になし。	

事務事業名	職員互助会運営支援事業	所属部	総務部	所属課	総務課
-------	-------------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価					
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷ この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか? 福利厚生を機会を増やし、心身の健康が保持増進することは、働きやすい環境が整うことに結びつく。			
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷ なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か? 地方公務員法第42条に基づき、事業主が行う義務があるため。 「地方公共団体は、職員の保健、元気回復、その他の厚生事業を実施しなければならない」			
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷ 対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか? 職員が働きやすい環境を整備するという観点から、対象・意図ともに妥当である。			
有効性 評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷ 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか? 会員の多様化するニーズに応じて、活動内容を見直すことで成果を向上させる余地がある。			
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷ 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? 会員が受けられる福利厚生機会が減る。			
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段,事務事業) ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷ 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか? 類似事業がない。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷			
効率性 評価	事業費の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 人間ドックの受益者負担と市の職員検診の内容・経費との整合性を検討することで事業費削減の可能性がある。			
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど) 書記を新たに雇用し、現在総務課職員が行っている事務を任せる。また、アウトソーシングでの互助会運営の委託も考えられる。			
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷ 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 会員全てを対象としているため、受益機会は公平であるが、人間ドック助成事業においては受益者負担割合を見直し余地がある。			

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																								
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	法等の定めにより、福利厚生事業をやめることはできないが、会の目的に沿った会員ニーズに対応し、受益者負担の適正化も考慮しながら事業全体を再検討する。また、現在総務課職員が行っている事務を互助会雇用の書記に任せられないか、検討の余地がある。																									
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																								
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)		<改革改善案> 事業内容の割に総体事業費が大きいので、事業内容を見直すか、市の補助金のあり方・会員からの個人負担金のあり方などを再検討する。また、事務局書記を新たに1名雇用し、現在正規職員が行っている事務を担当させることができないか検討する。																								
		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持																									
	低下																									
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																										

No.	110-450	事務事業名	一般職員研修事務				所属部	総務部
							所属課	総務課
政策体系	政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり				課長名	宗像 成昭
	施策名	02	信頼される行政経営の推進				所属G(係)	総務研修グループ
	基本事業名	03	人材育成の推進				電話番号	45-5111
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠 地方公務員法39条	
	一般	02	01	03	12010	職員研修費		

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		事業期間
一般職員(係長級未満の職員。ただし、消防吏員・県派遣の教育公務員は除く)に対して、実務に必要な知識や能力を身につけるための研修を実施する。 庁内で実施する研修(事務内容:研修企画、業者<外部講師>選定、会場予約・設営、委託契約締結・支払い、研修テキスト印刷、アンケート調査・集計、研修履歴管理) 鹿児島県市町村研修センター、市町村アカデミー、国際文化アカデミーへ職員を派遣して、他市町村職員と合同で受講させる研修(事務内容:関係文書受発、出張旅費支出、レポート管理、研修履歴管理)		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (S 25 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
20年度実績(20年度に行った主な活動) (庁内で実施する研修)クレーム対応研修、交渉力向上研修、問題解決手法研修、プレゼンテーション研修、メンタルヘルス研修、法制執務研修、パソコン研修、新規採用職員研修(派遣研修)自治大学校、鹿児島県市町村研修センター、市町村アカデミー、国際文化アカデミー 21年度計画(21年度に計画している主な活動) メンタルヘルス研修、クレーム対応研修、不当要求対応研修、パソコン研修など。各種研修機関への派遣。		ア 庁内研修会の開催数 イ 庁内研修受講者数 ウ 派遣職員数	単位 回 人 人
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 一般職員		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
		名称	
		ア 一般職員数	人
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 実務に必要な知識や能力が身につく。		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
		名称	
		ア 実務に必要な知識や能力が身についたと思う職員の割合	%
結果(どんな結果に結び付けるのか) 行政ニーズに的確かつ柔軟に対応できる職員が育成される。		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
		名称	
		ア 職員が市民の立場にたった対応を行っていると思う市民の割合	%

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)		
投入量	事業費	財源内訳	千円					
		国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	6,779	4,732	5,866	6,525	
事業費計(A)		千円	6,779	4,732	5,866	6,525		
活動指標		ア 回	6	7	8	7		
		イ 人	459	287	324	360		
		ウ 人	348	266	270	200		
対象指標		ア 人	752	740	710	700		
		イ						
		ウ						
成果指標		ア %	未把握	80.9	82.4	86.0		
		イ						
		ウ						
上位成果指標		ア %	33.5	32.8	38.1	41.0		
		イ						
		ウ						

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 昭和25年の地方公務員法制定以降に開始されたと推測されるが、詳細な開始時期は不明である。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 組織の編成や事務事業の見直しなどを含めた職員の定員適正化を進める中、限られた人材で最大の効果をあげられる組織を構築するため、人材育成の重要性が高まっている。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 特になし。	

事務事業名	一般職員研修事務	所属部	総務部	所属課	総務課
-------	----------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部 (SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷
	公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷
	対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷
	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↳ 管理監督者職員研修 <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷ <input type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																					
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	研修の効果測定の調査・研究や、研修受講への動機づけを高めるための事前課題の拡充を図る必要がある。 また、委託業者の情報収集に努める必要がある。																					
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <改革改善案> 有効な研修効果測定の研究、実施。 事前課題など研修への動機づけを高める方策の検討。 自治研修センター、各種研修機関(市町村アカデミー、国際文化アカデミー)及び他市町との情報交換を密にし、委託業者の情報収集に努める。	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1" style="display: inline-table;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 受講者のモチベーションを高めるための、効果的な事前課題やアンケートの作成について研究する必要がある。																						

No.	110-460	事務事業名	職員派遣研修事務				所属部	総務部
							所属課	総務課
政策体系	政策名	0 7	新たな行政経営によるまちづくり				課長名	宗像 成昭
	施策名	0 2	信頼される行政経営の推進				所属G(係)	総務研修G
	基本事業名	0 3	人材育成の推進				電話番号	45-5111
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠 地方公務員法第39条	
	一般	0 2	0 1	0 3	12010	職員研修事務		

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)							事業期間	
実務を通じて先進的な行政手法を学び、幅広い視野を養成することを目的に、国県等の行政機関や財団法人等へ職員を派遣し、職員の資質向上を図る。派遣期間は、1年から2年程度。 【主な派遣先】全国市長会、鹿児島県(市町村課、観光課)、鹿児島県後期高齢者医療広域連合、財団法人鹿児島県文化振興財団(上野原縄文の森、霧島国際音楽ホール)、財団法人かごしま産業支援センター(鹿児島県人材育成センター、上野原ビジネスプラザ) 【事務内容】派遣職員の選定、派遣先への申請書進達、派遣職員用宿舎の契約・家賃支払い							<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (S 35 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)																																							
手段(主な活動) 20年度実績(20年度に行った主な活動) 事務事業の概要と同様。〔その他派遣先〕農林水産省、総務省、鹿児島県(かごしま遊楽館、建築課、始良・伊佐地域振興局土木建築課)、海津市、社会福祉協議会 21年度計画(21年度に計画している主な活動) 事務事業の概要と同様。〔その他派遣先〕総務省、海津市、都城市 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 職員 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 先進的な行政手法や幅広い視野を身につける。 結果(どんな結果に結び付けるのか) 行政ニーズに的確かつ柔軟に対応できる。		<table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>ア 派遣先数</td> <td>機関</td> </tr> <tr> <td>イ 派遣職員数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> <tr> <th colspan="2">対象指標(対象の大きさを表す指標)</th> </tr> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>ア 職員数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> <tr> <th colspan="2">成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)</th> </tr> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>ア 先進的な行政手法や幅広い視野を身につけることができたと思う派遣職員の割合</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> <tr> <th colspan="2">上位成果指標(結果の達成度を表す指標)</th> </tr> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>ア 職員が市民の立場にたった対応を行っていると思う市民の割合</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </table>		名称	単位	ア 派遣先数	機関	イ 派遣職員数	人	ウ		対象指標(対象の大きさを表す指標)		名称	単位	ア 職員数	人	イ		ウ		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)		名称	単位	ア 先進的な行政手法や幅広い視野を身につけることができたと思う派遣職員の割合	%	イ		ウ		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		名称	単位	ア 職員が市民の立場にたった対応を行っていると思う市民の割合	%	イ		ウ	
名称	単位																																								
ア 派遣先数	機関																																								
イ 派遣職員数	人																																								
ウ																																									
対象指標(対象の大きさを表す指標)																																									
名称	単位																																								
ア 職員数	人																																								
イ																																									
ウ																																									
成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)																																									
名称	単位																																								
ア 先進的な行政手法や幅広い視野を身につけることができたと思う派遣職員の割合	%																																								
イ																																									
ウ																																									
上位成果指標(結果の達成度を表す指標)																																									
名称	単位																																								
ア 職員が市民の立場にたった対応を行っていると思う市民の割合	%																																								
イ																																									
ウ																																									

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)			
投入量	事業費	財源内訳	千円						
		国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	5,023	6,147	12,067	14,757		
	事業費計(A)	千円	5,023	6,147	12,067	14,757			
活動指標	ア	機関	8	12	15	11			
	イ	人	9	13	16	11			
	ウ								
対象指標	ア	人	1,167	1,126	1,062	1,008			
	イ								
	ウ								
成果指標	ア	%	未把握	未把握	100.0	100.0			
	イ								
	ウ								
上位成果指標	ア	%	33.5	32.8	38.1	41.0			
	イ								
	ウ								

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
鹿児島県庁派遣:昭和35年から開始。全国市長会派遣:昭和44年から開始。財団法人派遣、後期高齢者医療広域連合:各財団、連合の設立に併せて派遣を開始。かごしま遊楽館、県観光課派遣:観光行政の強化を目的に平成18年度から開始。農林水産省、社会福祉協議会派遣:平成19年度から開始。総務省派遣:平成20年度から開始。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
職員の定員適正化が進むにつれ、各部・課に配置される職員数を減少させざるを得ない。そのため、職員一人ひとりが能力を高め、その能力を十分に発揮することが求められている。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
特になし。	

事務事業名	職員派遣研修事務	所属部	総務部	所属課	総務課
-------	----------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷
	公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷
	対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷
	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段,事務事業) ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷ 他に類似事業はない。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																					
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	受益機会の公平性の観点から、派遣職員の選定方法について、見直しの余地がある。																					
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <改革改善案> 派遣研修に意欲のある職員を把握する方法として、庁内公募制の活用と自己申告制度の導入が考えられる。	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 庁内公募を行ったが派遣研修を希望する職員がいない時、従来どおりの指名及び推薦による選定方法となり、派遣職員のモチベーション低下に繋がらないか懸念される。																						

No.	110-470	事務事業名	自己啓発研修助成事業				所属部	総務部
							所属課	総務課
政策体系	政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり				課長名	宗像 成昭
	施策名	02	信頼される行政経営の推進				所属G(係)	総務研修G
	基本事業名	03	人材育成の推進				電話番号	45-5111
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠 地方公務員法第39条	
	一般	02	01	03	12010	職員研修費		

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						事業期間	
市政に関する知識、技能を自発的に習得しようとする職員(ただし、消防吏員・県派遣の教育公務員は除く)に対し、経費を助成し、自己啓発の高揚と能力開発を促す。 【市の活動】職員に補助金を支出するための手続き(助成申請に対する審査、助成決定、補助金交付)を行う。 【職員の活動】自己啓発のため専門通信機関等を利用して行う自己研修。 【助成額】申請者の掌る業務について適当と認める研修等・・・2万円以内 通信教育等での学習・・・1万円以内 助成の回数は、職員一人につき原則として年一回とする。 【助成対象経費】研修に係る交通費、宿泊料、受講料、図書等資料の購入費等						<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
20年度実績(20年度に行った主な活動)		単位	
事務事業の概要と同様		ア	自己啓発助成件数
			件
21年度計画(21年度に計画している主な活動)		イ	
昨年度と同様		ウ	
対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
職員		名称	
< 補助金交付先 > 職員		単位	
< 補助対象活動 > 市政に関する知識、技能を自主的に習得するための活動		ア	職員数
			数
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
自己啓発に取り組みやすくなる。		名称	
		単位	
		ア	自己啓発助成件数
			件
		イ	
		ウ	
結果(どんな結果に結び付けるのか)		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
行政ニーズに的確かつ柔軟に対応できる。		名称	
		単位	
		ア	職員が市民の立場にたった対応を行っていると思う市民の割合
			%
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)		
投入量	事業費	財源内訳	千円					
		国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	101	20	57	100	
	事業費計(A)	千円	101	20	57	100		
活動指標		ア 件	8	1	4	10		
対象指標		ア 数	1,167	1,126	1,062	1,008		
成果指標		ア 件	8	1	4	10		
上位成果指標		ア %	33.5	32.8	38.1	41.0		

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
合併前は、旧国分市で事業が行われていたが、開始時期の詳細については不明である。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
職員の資質向上が強く求められている。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
特になし。	

事務事業名	自己啓発研修助成事業	所属部	総務部	所属課	総務課
-------	------------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷
	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?	職員が自己啓発に取り組みやすくなることは、行政ニーズに的確かつ柔軟に対応できる職員を育成することに結びついている。
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷
有効性 評価	なぜこの事業を市が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?	人材育成の推進を図ることは、行政の役割であるため妥当である。
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷
	対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?	行政ニーズに的確かつ柔軟に対応できる職員を育成するためには、職員が自発的に能力開発に取り組める体制づくりが必要であるため、対象、意図ともに妥当である。
効率性 評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷
	成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?	対象となる自己研修の基準が漠然としており、助成可否の判断が難しいケースがある。助成基準の見直しを行うことで、より自己啓発に取り組みやすくなり、職員の能力向上につながる。
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷
公平性 評価	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	自己啓発の取組みが減少する。
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	他に類似事業はない。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷
公平性 評価	事業費の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷
	成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	助成対象経費を見直すことで、事業費の削減余地はある。
公平性 評価	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	補助金を支出する手続きに係る時間は、必要最小限の時間であり、削減余地はない。
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷
事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?	職員全員が対象となり、助成回数は職員一人につき原則年一回であるため、受益機会は公平である。受益者負担については、受講経費が限度額内であれば、全額助成となり、受益者負担を伴わない場合もあるため、補助率を定め、受益者負担を公平にする必要がある。	

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																					
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	助成対象の項目を明確化することで、自己啓発に取組みやすくなり、成果向上が図られる。また、対象経費の見直しや補助率を設定することにより、事業費の削減や受益者負担の公平が図られる。																					
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																					
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	<改革改善案> 霧島市補助金交付指針に基づく見直しを行う。																					
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
助成対象の研修項目が漠然としていることから、早急な見直しが求められている。他市町の制度について調査し、自己啓発に取り組みやすい環境の整備を図る。																						

No.	110-480	事務事業名	管理監督者職員研修事務				所属部	総務部
							所属課	総務課
政策体系	政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり				課長名	宗像 成昭
	施策名	02	信頼される行政経営の推進				所属G(係)	総務研修グループ
	基本事業名	03	人材育成の推進				電話番号	45-5111
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠	
	一般	02	01	03	12010	職員研修費		
							地方公務員法第39条	

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						事業期間	
管理監督者(係長級以上の職員。ただし、消防吏員・県派遣の教育公務員は除く)に対して、職場や職員の状況を的確に把握し、管理する能力や人材を育成・指導する能力を向上させるための研修を実施する。 庁内で実施する研修(事務内容:研修企画、業者<外部講師>選定、会場予約・設営、委託契約締結・支払い、研修テキスト印刷、アンケート調査・集計、研修履歴管理) 鹿児島県市町村研修センターへ職員を派遣して、他市町村職員と合同で受講させる研修(事務内容:関係文書受発、出張旅費支出、レポート管理、研修履歴管理)						<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (S 25 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
20年度実績(20年度に行った主な活動)		単位	
(庁内で実施する研修) コーチング研修、メンタルヘルス研修、人権研修、人事評価研修 (派遣研修機関) 自治研修センター、市町村アカデミー、国際文化アカデミー。		ア	庁内研修会の開催数
21年度計画(21年度に計画している主な活動)		イ	庁内研修受講者数
(庁内で実施する研修) コーチング研修、マネジメント研修。 (派遣研修機関) 20年度と同じ		ウ	派遣職員数
対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
管理監督者		名称	
		単位	
		ア	管理監督者数
		イ	
		ウ	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
効果的な職場管理及び部下育成がなされる。		名称	
		単位	
		ア	効果的な職場管理及び部下育成ができたと感じた管理監督者の割合
		イ	%
		ウ	
結果(どんな結果に結び付けるのか)		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
行政ニーズに的確かつ柔軟に対応できる職員が育成される。		名称	
		単位	
		ア	職員が市民の立場にたった対応を行っていると思う市民の割合
		イ	%
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)			
投入量	事業内訳	財源内訳	千円						
		国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	2,092	1,166	1,763	1,098		
事業費計(A)	千円	2,092	1,166	1,763	1,098				
活動指標		ア	回	4	4	4	4		
		イ	人	709	250	451	380		
		ウ	人	63	21	54	30		
対象指標		ア	人	415	386	352	308		
		イ							
		ウ							
成果指標		ア	%	未把握	75.5	79.8	81.0		
		イ							
		ウ							
上位成果指標		ア	%	33.5	32.8	38.1	41.0		
		イ							
		ウ							

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
昭和25年の地方公務員法制定以降に開始されたと推測されるが、詳細な開始時期は不明である。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
職員の定員適正化が進むにつれ、各部・課に配置される職員数を減少させざるを得ない。そのため、職員一人ひとりが能力を十分に発揮できるよう管理監督者が部下育成・指導能力を向上させることが求められている。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
特になし。	

事務事業名	管理監督者職員研修事務	所属部	総務部	所属課	総務課
-------	-------------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷ 管理監督者研修により、効果的な職場管理や部下育成がなされることは、行政ニーズに的確かつ柔軟に対応できる職員が育成されることに結びつく。
	公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷ 地方公務員法第39条において、職員の勤務能率の発揮及び増進のための研修は、任命権者が行うものとして定められているため妥当である。
	対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷ 行政ニーズに的確かつ柔軟に対応できる職員が育成されるためには、管理監督者が管理能力を十分に発揮し、部下を育成・指導することが必要であるため、対象・意図は適切である。
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷ 研修終了後、1~2ヶ月後に、受講者の行動変容をチェックしたり、受講者自身にフィードバック(振返り)をさせることで、成果を向上させる余地はある。また、その結果を集計、分析し、効果的な研修メニューを研究する必要がある。その他、研修受講前の事前課題・アンケート実施の拡充により、研修へのモチベーションを促し、受講者のモチベーションを上げることで、研修自体の効果が高まり、成果を向上することにつながる。
	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷ 職場の管理能力や部下育成・指導能力を向上させる機会が減少する。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段,事務事業) ↳ 一般職員研修事務 <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷ 職員の間により求められる能力が違うため、一般職員と区別して研修を実施する必要がある。 <input type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 庁内研修については、事業費のほとんどが研修業務委託料である。業務内容の性格上、入札により業者を選定することはなじまないが、業者に関する情報を多く収集することで、業者選定の幅が広がり、委託料を削減できる余地がある。一方、派遣研修については旅費及び受講負担金であり削減の余地はない。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 主に研修企画や業者選定に時間を要しているが、成果の向上を左右する最も重要な部分であり、正職員以外の職員が従事することや民間へ委託することは不適切であるため、人件費の削減余地はない。
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷ 管理監督者全てが対象であるため、受益機会は公平である。研修を受講することは、業務の一環であるため、受益者負担を求める事業には該当しない。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																					
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	研修の効果測定を行い、その結果を活用することで、成果を向上させる余地がある。また、事前課題・アンケート実施を拡充することで、研修自体の効果を高めることができる。 委託業者の情報収集に努めることで事業費の削減余地がある。																					
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																					
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <改革改善案> 市独自で企画する研修について、研修受講前に実施する事前課題・アンケートを全研修に拡充する。また、研修終了後、1~2ヶ月後に研修の効果測定を実施し、その結果に基づいた研修メニューの研究を行う。 県市町村研修センター、各種研修機関(市町村アカデミー、国際文化アカデミー)及び他市町との情報交換を密にし、委託業者の情報収集に努める。	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 研修へのモチベーションを促すため、受講者のモチベーションを高める効果的な事前課題やアンケートの作成について、研究する必要がある。																						

No.	240-170	事務事業名	電算システムに関する人材育成事業				所属部	企画部
政策体系	政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり				所属課	情報政策課
	施策名	02	信頼される行政経営の推進				課長名	上脇田 寛
	基本事業名	03	人材育成の推進				所属G(係)	電算グループ
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠	
	一般	02	01	14	22090	情報管理費		
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)							事業期間	
情報システムの知識の向上、ネットワークや情報セキュリティ対策等の高度な分野の技術研修を受講する							<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (H 17 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

手段(主な活動)	20年度実績(20年度に行った主な活動)	21年度計画(21年度に計画している主な活動)	対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	結果(どんな結果に結び付けるのか)
	各種研修等への参加	前年と同様	情報処理部門職員	スキルアップを図る	行政ニーズに的確かつ柔軟に対応できる職員が育成される

活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
名称	単位
ア 研修会受講者数	人
イ	
ウ	
対象指標(対象の大きさを表す指標)	
名称	単位
ア 情報処理部門職員	人
イ	
ウ	
成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
名称	単位
ア 研修を受講し、スキルアップしたと感じた職員数	人
イ	
ウ	
上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
名称	単位
ア 職員が市民の立場に立った対応を行っていると思う市民の割合	%
イ	
ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)			
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	161	335	241	291		
		事業費計(A)	千円	161	335	241	291		
トータルコスト(A)+(B)		千円	161	335	241	291			
活動指標	ア	人	3	3	3	5			
	イ								
	ウ								
対象指標	ア	人	5	5	5	5			
	イ								
	ウ								
成果指標	ア	人	3	3	3	5			
	イ								
	ウ								
上位成果指標	ア	%	34	33	38	41			
	イ								
	ウ								

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	合併を機会に更に高度な分野の情報技術研修を受講することにより職員のスキルアップを図るために開始した
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	社会の情報技術の進展が飛躍的に進んでいる
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	関係各課の職員より電算システムの導入・運用段階で電算業務における専門的な職員の配置要望がある

事務事業名	電算システムに関する人材育成事業	所属部	企画部	所属課	情報政策課																			
2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																								
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↘	電算システムに関する各種研修会への参加であり、職員のスキルアップが図られることにより行政ニーズへの的確な対応が図られる																				
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↘	職員の研修参加であることから妥当である																				
	対象・意図の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘	<input type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↘	情報処理部門の職員だけでなく、一般職員まで対象にする																				
有効性 評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↘	<input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↘	職員のスキルアップ、システム管理等のレベルアップを図る																				
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↘	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↘	職員のスキルアップが図れなくなる																				
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↘	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合できる ↘	<input type="checkbox"/> 連携できる ↘	<input type="checkbox"/> 統廃合できない ↘	<input type="checkbox"/> 連携できない ↘																		
効率性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↘	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↘	研修に必要な研修旅費及び負担金(会費)であるので削減は難しい																				
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↘	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↘	職員研修のための業務時間であるので削減の余地はない																				
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘	<input type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↘	他の職員研修(総務課主管分等)との連携を図ることにより情報処理部門の職員だけでなく一般職員まで対象にする																				
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】																								
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																						
目的妥当性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	現在の基幹系電算システムは、担当課でデータを活用して事務の効率を図ることができるので電算担当職員だけでなく、データを活用する一般職員まで対象にする必要がある。																						
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																							
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																							
公平性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																							
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																				
<input type="checkbox"/> 改革改善案 情報政策課担当職員(情報処理部門職員)だけでなく一般職員まで対象にする。		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 総務課の総務研修グループの職員研修に統合するための協議が必要																								

No.	110-530	事務 事業名	文書保存事務				所属部	総務部
							所属課	総務課
政策 体系	政策名	0 7	新たな行政経営によるまちづくり				課長名	宗像成昭
	施策名	0 2	信頼される行政経営の推進				所属G(係)	文書法制グループ
	基本事業名	0 4	行政運営の透明性の確保				電話番号	45-5111
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令 根拠	市長が保有する行政文書の管理に関する規則 霧島市行政文書管理規程	
	一般	0 2	0 1	0 4	13015			事業名 法制関係費

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						事業期間	
情報の有効利用や情報処理の効率化のため、市の保有している行政文書を適正に整理・保存・廃棄する事務。これを効果的に行うために、ファイリングシステムを活用する。ファイリングシステムとは、文書を必要に応じ即時に利用できるように、組織的に整理保管し、保存期間の過ぎたものは廃棄する一連の制度をいう。文書を種類ごとに分類してフォルダ(書類入れ)にファイリングし、さらに大きな分類ごとに箱に入れて保管する。これらを管理するために、分類名・保存場所・保存年限・廃棄日が一目で分かる「ファイル基準表」を作成し、常備しておく。職員に対しては、ファイリングシステムを運用するためのファイリングマニュアルを整備し、制度の周知徹底を行う。						<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (H 17 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)	
						1 現状把握の部(DO)	
						(1) 事務事業の目的と指標	

手段(主な活動)		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
20年度実績(20年度に行った主な活動) 平成18年度発生文書のファイル基準表を取りまとめ、閲覧に供した。ファイリング用品の購入、配布を行った。		名称	単位
21年度計画(21年度に計画している主な活動) 事務事業の概要と同様		ア 購入配布したフォルダ数	個
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 市の保有する行政文書		イ 購入配布したボックス数	個
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 適正に(=整理・保管・不要文書の廃棄など体系的に行う)管理され、行政文書の利便性が向上する。		ウ 購入配布した保存箱数	個
結果(どんな結果に結び付けるのか) 行政の活動内容が明らかになる		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
		名称	単位
		ア ファイル基準表の細分類の数	件
		イ	
		ウ	
		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
		名称	単位
		ア ファイル基準表を整備している課の数	課
		イ	
		ウ	
		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
		名称	単位
		ア 市民に必要な情報提供がなされていると思う市民の割合	%
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度 (実績)	19年度 (実績)	20年度 (実績)	21年度 (見込)		
投入量	事業費	財源内訳						
		国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
	一般財源	千円	3,146	1,933	4,248	2,675		
	事業費計(A)	千円	3,146	1,933	4,248	2,675		
活動指標		ア 個	25,480	16,135	36,000	20,000		
		イ 個	4,165	3,425	6,300	3,530		
		ウ 個	1,900	697	3,000	1,600		
対象指標		ア 件	6,482	2,694				
		イ						
		ウ						
成果指標		ア 課	38	23				
		イ						
		ウ						
上位成果指標		ア %	53.1	54.2	61.1	62.0		
		イ						
		ウ						

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 文書の整理及び情報公開に対応するため旧市町村でそれぞれ行っていたが、合併後から統一して行っている。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 庁内ネットワークによる情報の共有化が進められると共に、国等による電子文書化が進められつつあり、紙ベースの文書が減りつつある。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 市民から、文書が整理されず、見苦しい、このような状態で市民の大事な情報が管理できるのかという意見がある。また、職員からは、フォルダ・ボックス・保存箱に貼るラベルを作るシステムを導入してほしい、エクセルで表をプリントアウトして切り貼りするのは効率が悪い、といった意見がある。	

事務事業名	文書保存事務	所属部	総務部	所属課	総務課
-------	--------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価					
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか? 市民の大切な財産である行政文書を適正に管理し、情報公開にも対応することで、行政の活動内容が明らかになることから、政策体系との整合性は取れている。	
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷	なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か? 市が保有する行政文書が対象であるから、公共関与は妥当である。	
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷	対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか? のとおりこの事務事業は、政策体系との整合性も取れており、対象・意図ともに妥当である。	
有効性 評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか? 定期的に、各課に対してファイル基準表整備に関する通知を行っているが、この通知が理解しにくいものであるため、ファイル基準表が各課に整備されない。各課がファイル基準表を確実に整備することで、成果が向上する。	
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? 市が保有する行政文書が保管・保存・廃棄されず、通常業務に支障を及ぼし、市民の不利益に繋がる。	
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段、事務事業) ↳ 図書館の歴史的資料の収集業務	<input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 連携できる ↷	<input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷
効率性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 事業費は、ファイリング用品に係る支出のみである。ファイリング用品の購入数を減らすと、ファイル基準表を使った文書管理ができず結果が下がるため、事業費の削減余地はない。	
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど) ファイリングシステムの電算化により、作業時間の短縮を行うことで、人件費削減の余地はある。	
	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 市民の財産である市が保有する行政文書を適正管理することは、市民全体の利益に繋がるため、受益機会・費用負担ともに適正である。	

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																								
目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ファイル基準表による文書管理ができていない部署がある。																								
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																									
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																									
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																									
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																								
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)		<改革改善案> 定期的に行うファイル基準表整備に関する通知を職員が理解しやすいものに改善していく。																								
		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持																									
	低下																									

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 各課の立場に立った、分かりやすい通知の仕方を検討する。

No.	140-010	事務事業名		テレビ・ラジオ広報事業		所属部	総務部	
						所属課	広報広聴課	
政策体系	政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり			課長名	緒方祐二	
	施策名	02	信頼される行政経営の推進			所属G(係)	広報グループ	
	基本事業名	04	行政運営の透明性の確保			電話番号	45-5111	
予算科目		会計	款	項	目	事業	事業名	
		一般	02	01	05	14010	広報広聴費	
							法令根拠	なし

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		事業期間	
鹿児島県内のテレビ・ラジオ局を経由して、市政情報・イベント情報を市内外に広く、タイムリーに発信する。テレビ局(MBC・KTS・KYT・KKB)の4社、ラジオ局(MBC・FM鹿児島)の2社からPRスポットを放送する。 年間の放送内容計画 計画に基づく情報取材 放送原稿作成 放送局番組作成 放送 テレビについては15秒CM50回×4社。ラジオについては5分告知番組(MBC:毎週土曜日、FM鹿児島:毎週金曜日)で放送している。		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (H 17 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
20年度実績(20年度に行った主な活動) 事務事業の概要と同様		ア	テレビ・ラジオ局
21年度計画(21年度に計画している主な活動) 全体的な計画は20年度に同じであるが、テレビ告知については、放送回数及び放送時間帯の調整を行う。		イ	
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 市の情報		ウ	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 知ってもらう。		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
		名称	
		ア	提供した情報の件数
		イ	
		ウ	
結果(どんな結果に結び付けるのか) 行政の活動内容が明らかになる		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
		名称	
		ア	放送回数
		イ	
		ウ	
		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
		名称	
		ア	市民に必要な情報提供がなされていると思う市民の割合
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)		
投入量	事業費	財源内訳	千円					
		国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
	一般財源	千円	11,267	7,860	7,839	6,848		
	事業費計(A)	千円	11,267	7,860	7,839	6,848		
活動指標		ア	局	6	6	6	6	
対象指標		ア	件	110	113	120	108	
成果指標		ア	回	295	295	295	255	
上位成果指標		ア	%	53.1	54.2	61.1	62.0	

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか? テレビ・ラジオによる放送手段を活用し、市内外のより多くの方々に情報提供ができるよう平成17年度から開始された。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 予算削減がなされており、放送回数が減少しているため、必要な情報を選択し、内容の充実に努めている。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 市民から、各種イベント開催の情報入手ができる、との声をもらっている。	

事務事業名	テレビ・ラジオ広報事業	所属部	総務部	所属課	広報広聴課
-------	-------------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価					
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↘	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?	
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↘	なぜこの事業を市が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?	
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↘	対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?	
有効性 評価	成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↘	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↘	成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?	
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↘	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↘	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↳ 広報きりしま発行事務事業、ホームページ管理運営事業	<input type="checkbox"/> 統廃合できる ↘	<input checked="" type="checkbox"/> 連携できる ↘	<input type="checkbox"/> 統廃合できない ↘
効率性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↘	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↘	成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↘	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↘	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↘	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?	

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																						
目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり → 受益者はテレビ・ラジオの視聴者であり行政側で対象者を増やすことはできないが、多くの方に市の事業へ参加、参画いただくために、今後ともわかりやすくかつインパクトのある放送内容に努める。																						
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																							
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																							
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																							
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																						
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>▲</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>▲</td> <td>▲</td> <td>▲</td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持			▲	低下	▲	▲	▲
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持			▲																				
	低下	▲	▲	▲																				
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																								

No.	140-020	事務事業名	ホームページ管理運営事業				所属部	総務部
							所属課	広報広聴課
政策体系	政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり				課長名	緒方祐二
	施策名	02	信頼される行政経営の推進				所属G(係)	広報グループ
	基本事業名	04	行政運営の透明性の確保				電話番号	45-5111
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠	
	一般	02	01	05	14010	広報広聴費		

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						事業期間	
霧島市ホームページを管理運営する事業。市の行政情報を迅速、的確、効果的に提供するため、霧島市ホームページの掲載内容の充実を図る。具体的な手順としては、行政情報についての新規掲載、更新のページを各担当課が作成・決裁のうえ、総合管理者としての広報広聴課にホームページ掲載承認を依頼する。広報広聴課では最終確認し、ホームページに掲載する。また、各グループのホームページ担当者にホームページ作成操作研修を実施し、担当者のレベルアップに努めている。						<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (H 18 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
20年度実績(20年度に行った主な活動)		単位	
事務事業の概要と同様		ア	ページ数
霧島市議会インターネット中継の配信開始		イ	ホームページ作成研修開催回数
霧島市映像コンテンツギャラリーのテスト配信		ウ	ホームページ作成研修参加者数
21年度計画(21年度に計画している主な活動)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
前年度と同様		名称	
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		単位	
国民、市民		ア	国民
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		イ	市民
市政情報を入手できる。		ウ	
結果(どんな結果に結び付けるのか)		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
行政の活動内容が明らかになる		名称	
		単位	
		ア	トップページにアクセスした件数(月平均)
		イ	
		ウ	
		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
		名称	
		単位	
		ア	市民に必要な情報提供がなされていると思う市民の割合
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)		
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円	情報管理費				
		地方債	千円	で予算化				
		その他	千円		564	564	564	
		一般財源	千円					
事業費計(A)	千円	0	564	564	564			
活動指標		ア	ページ	1,000	1,102	1,300	1,500	
		イ	回	1	4	4	4	
		ウ	人	282	132	90	100	
対象指標		ア	千人	127,762	127,694	127,568	127,395	
		イ	人	127,615	127,773	127,450	128,383	
		ウ						
成果指標		ア	件	-	36,115	35,686	38,000	
		イ						
		ウ						
上位成果指標		ア	%	53.1	54.2	61.1	62.0	
		イ						
		ウ						

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
市の情報をお知らせするため、平成12年に旧国分市が情報発信を始めた。以降、旧6町も相次いでホームページを開設し、情報発信してきた。合併後は暫定版ホームページを運用した後、平成19年1月29日に本格版として全面的なリニューアルを行った。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
パソコンの普及やインターネットの利用者数が急速に増加した。また、インターネット利用環境が高速回線になり、大容量のデータを送受信できるようになった。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
「韓国、中国との交流促進を考えると外国語のホームページ掲載を図るべきではないか」「ホームページを閲覧しない市民のことも考えるべきだ」「携帯サイト、動画を使ったホームページを充実すべきだ」という意見がホームページ閲覧者や市民から寄せられている。	

事務事業名	ホームページ管理運営事業	所属部	総務部	所属課	広報広聴課
-------	--------------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷ 市ホームページから市の情報を入手できることは、行政の活動内容が明らかになることに結びつく。
	公共関与の妥当性 なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷ 市が市政情報を提供するの、市の役割であり、市民に知らせる責務がある。
	対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷ 市ホームページは、すべての人に公開していることから、対象は適切である。また、市の情報を広く提供するためにやっている事業なので、意図も適切である。
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷ さらに手軽に情報を入手できるようにする工夫する必要がある。また、動画の配信など、より情報が伝わりやすいページ作りも考えていく必要がある。さらに、国際交流の観点から外国語表示のホームページ充実も考えていく必要がある。
	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷ 市民等が市の情報を入手する機会が減少する。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段,事務事業) ↳ 広報きりしま発行事務事業、テレビ・ラジオ広報業務 <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷ すでに広報誌等の取材や情報提供資料を共有することで連携している。これにより、ホームページの情報充実が高められている。 <input type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 事業費はソフトウェアの保守管理費、ホームページ操作の研修委託費用であり、専門的な知識を要するため削減余地はない。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 広報広聴課としての業務は、新規登録される情報の点検・調整業務を担っている。直接のデータ作成業務については、各課各グループにホームページ担当職員をおき、業務量を分散させている。ホームページの管理運営を外部委託すると、新たな費用が発生してしまう。
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷ 市ホームページはすべての人に公開していることから、受益機会は公平。また、市の情報を広く提供する事業なので、受益者負担を求める性格のものではない。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	市の情報を手軽に閲覧入手できるようにするために、市ホームページ携帯電話サイトの充実を図る必要がある。また、動画情報の提供も考えられる。さらに、市では国際交流を推進していることから、外国語掲載のホームページを検討していく必要がある。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	コスト <table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上				維持				低下			
	削減	維持	増加														
向上																	
維持																	
低下																	
<改革改善案> 携帯サイトはシステム上テキスト形式による情報提供に限られているが、市民が必要と思われる情報を増やすとともに動画の情報提供を検討していかなければならない。 英語、中国語、韓国語によるホームページの開設を観光課・国際交流グループなどの関係課と協議しながら進めていく。																	

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
 外国語版ホームページの開設には、外国語に翻訳しなければならない。そこで、自動翻訳ソフトを活用する方法、翻訳業者に委託する方法、CIR(市の国際交流員)に翻訳を依頼する方法、翻訳ボランティアに依頼する方法などが考えられる。少ない費用で資産の有効活用を考えるとCIRの活用が現在有力である。しかし、開設にあたっては外国語掲示が必要とするページに限って翻訳して掲載する方法も考えられる。限定したページに絞ることによって、時間と労力が節約できる。

事務事業名	広報きりしま発行事業	所属部	総務部	所属課	広報広聴課
-------	------------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷ 市の概要、事業等を誌面で伝えることは、行政の活動内容が明らかになることに結びつく。
	公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷ 市の概要、事業等を市民に伝えることは行政の責務である。
	対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷ 対象については、霧島市の情報を知るべき市民としており、適切である。また、本事業は広報誌によって市の情報を広く周知するためのものであり、意図についても適切である。
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷ よりわかりやすく、より伝わりやすい誌面づくりにより、広報きりしまを読んでいる人の割合を高めることができると考える。
	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷ 市民が市の情報を入手する機会が減少する。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段,事務事業) ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷ 取材や情報提供資料を共有することで、ホームページ、テレビ・ラジオ広報の情報力が高められる。 <input type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 事業費は主に印刷製本費である。委託事業であり印刷部数が確定しているので削減余地はない。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 情報提供を受ける際のデータを、編集時の文字構成に近づけることにより、編集に関する業務量を減少させることができる。 また、計画的な取材編集により、業務量の偏りを平準化することができる。
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷ 自治会を通じた配付やスーパー・公共施設への配置により、全ての世帯に広報誌が行きわたるようにしているので、受益機会は公平。また、市の情報を広く提供する事務なので、受益者負担を求める性格のものではない。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																					
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	よりわかりやすく、より伝わりやすい誌面づくりにより、さらに多くの人に広報きりしまを読んでもらえるよう努める必要がある。 また、計画的な取材編集や職員から情報提供を受ける際のデータ様式の使用徹底により、更に業務量を削減する余地がある。																					
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <改革改善案> 年間計画を策定し、より計画的な取材を行うことにより、情報収集のための取材時間を短縮させる。また、発行後においてグループ内で振り返りを行い、反省点を生かすことでよりよい誌面づくりと個々の技術力向上へつなげる。	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 月2回の発行のため、常に取材編集の繰り返しを行っている。改革改善を実現するために、具体的な検討時間を設定する必要がある。そのために編集会議を重要業務として位置付ける。																						

No.	140-040	事務事業名		市勢要覧発行事業		所属部	総務部	
		政策名		0 7 新たな行政経営によるまちづくり		所属課	広報広聴課	
政策体系	施策名		0 2 信頼される行政経営の推進		課長名	緒方祐二		
	基本事業名		0 4 行政運営の透明性の確保		所属G(係)	広報グループ		
予算科目		会計	款	項	目	事業	事業名	
		一般	0 2	0 1	0 5	14010	広報広聴費	
							法令根拠	

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		事業期間	
霧島市の市勢状況を冊子にまとめる。 市民憲章・市の宣言、歴史や文化をはじめ、生活・福祉など各種事業の取り組み、自然豊かな霧島の様子を写真、説明、データにまとめ、市の概況をわかりやすく誌面で伝える。毎年度、最新のデータを収録した改訂版を発行している。 業務の手順としては以下のとおり。 最新データの情報収集 誌面構成及び掲載写真検討 誌面編集 印刷会社へ校正内容提出 印刷納品 各部局及び主要公共機関へ配布(対象からの要望に応じて無料で提供)		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (H 18 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)	

1 現状把握の部(DO)													
(1) 事務事業の目的と指標													
手段(主な活動)	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)												
20年度実績(20年度に行った主な活動) 事務事業の概要と同様	<table border="1"> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア</td><td>発行回数</td><td>回</td></tr> <tr><td>イ</td><td>発行部数</td><td>冊</td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td><td></td></tr> </table>	名称		単位	ア	発行回数	回	イ	発行部数	冊	ウ		
名称		単位											
ア	発行回数	回											
イ	発行部数	冊											
ウ													
21年度計画(21年度に計画している主な活動) 前年度と同様	⇒												
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 霧島市民、行政視察・研修・交流事業参加者	<table border="1"> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア</td><td>発行部数</td><td>冊</td></tr> <tr><td>イ</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td><td></td></tr> </table>	名称		単位	ア	発行部数	冊	イ			ウ		
名称		単位											
ア	発行部数	冊											
イ													
ウ													
⇒													
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 市勢要覧を読むことにより、霧島市を理解してもらう	<table border="1"> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア</td><td>配布数</td><td>冊</td></tr> <tr><td>イ</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td><td></td></tr> </table>	名称		単位	ア	配布数	冊	イ			ウ		
名称		単位											
ア	配布数	冊											
イ													
ウ													
⇒													
結果(どんな結果に結び付けるのか) 行政の活動内容が明らかになる	<table border="1"> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア</td><td>市民に必要な情報提供がなされていると思う市民の割合</td><td>%</td></tr> <tr><td>イ</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td><td></td></tr> </table>	名称		単位	ア	市民に必要な情報提供がなされていると思う市民の割合	%	イ			ウ		
名称		単位											
ア	市民に必要な情報提供がなされていると思う市民の割合	%											
イ													
ウ													
⇒													

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)		
投入量	事業費	財源内訳	千円					
		国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
	一般財源	千円	1,680	2,037	1,449	1,260		
	事業費計(A)	千円	1,680	2,037	1,449	1,260		
活動指標		ア 回	1	1	1	1		
		イ 冊	5,000	5,000	3,000	3,000		
		ウ						
対象指標		ア 冊	5,000	5,000	3,000	3,000		
		イ						
		ウ						
成果指標		ア 冊	4,300	4,000	4,000	4,000		
		イ						
		ウ						
上位成果指標		ア %	53.1	54.2	61.1	62.0		
		イ						
		ウ						

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 合併に伴い、霧島市として平成18年度から作成。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 特になし。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 市勢要覧を読んだ方から、市の状況や概要がわかりやすい、見やすくコンパクトにまとめている、市の概要説明を行う際に便利である、統計のデータをもっと詳しく掲載してほしい、といったご意見をいただいている。	

事務事業名	市勢要覧発行事業	所属部	総務部	所属課	広報広聴課
-------	----------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価					
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷ この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか? 市の概況を市勢要覧により理解してもらうことは、行政の活動内容が明らかになることに結びつく。			
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷ なぜこの事業を市が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か? 市の概況を的確に伝えることは行政の責務である。			
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷ 対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか? 最新のデータを基に市の概況を伝え、行政の活動内容を明らかにするためのものであり、意図についても適切である。			
有効性 評価	成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷ 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか? 毎年度内容を検討し、新たな事業の特集など、改訂版の作成で見直しを行っている。			
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷ 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? 市の概況を理解してもらう際の有効な手段が減少する。			
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段、事務事業) ↷ 広報きりしま発行事務事業、観光冊子 <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 連携できない ↷ 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか? 市勢要覧は市の概況の説明、広報誌は市からのおしらせや身近な話題の提供、観光冊子は観光に特化した紙面と、それぞれ特徴があるので、必要な情報を的確に伝えるためには現行の方法が適切である。 <input type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷			
効率性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 事業費は主に印刷製本費である。委託事業であり印刷部数については前年度配布状況をもとに調整しているため削減余地はない。			
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど) 平成20年度においては、現行版の一部改訂であり、取材・編集にかかる業務時間はほとんどないため、削減余地はない。			
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷ 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか? 市勢要覧を必要とするすべての人に提供しているので、受益機会は公平である。 なお、受益者負担が発生しないように、ページ数を極力減らし、1部あたりの単価を下げている。			

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																							
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	今後とも、単年度改訂により常に内容の充実を図り、発行していく。																								
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																							
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持					低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持																								
	低下																								
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																									

No.	140-070	事務事業名	出前講座実施事業				所属部	総務部
							所属課	広報広聴課
政策体系	政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり				課長名	緒方祐二
	施策名	02	信頼される行政経営の推進				所属G(係)	広聴グループ
	基本事業名	04	行政運営の透明性の確保				電話番号	45-5111
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠	
	一般	02	01	05	14010	広報広聴費		
霧島市出前講座実施要綱								

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						事業期間	
出前講座とは、市職員等が地域に出向き、市民に市政に対する理解を深めてもらう講座。 出前講座のメニューを広報誌・ホームページ・チラシ等で紹介し、グループ・団体に申し込んでもらい、申込者が主催する集会等に職員等を講師として派遣する。グループ・団体とは、市民等で構成する10人以上のグループ・団体であり、市民等とは、市内に住所を有する者、市内の事務所・事業所勤務者、市内の学校に在学する者である。出前講座の開催日時は、12月29日から1月3日までの日を除く午前9時から午後9時までのうち2時間としている。また、開催場所は、霧島市内。 広報広聴課は出前講座の総括を担当している。						<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (H 20 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)	

1 現状把握の部 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動) 20年度実績(20年度に行った主な活動) 事務事業の概要と同様 当初54講座を開設し、途中2講座を追加し、56講座とした。		名称 単位 ア 講座数 件 イ 講座の開催回数(延べ) 回 ウ 講座の受講者数(延べ) 人	
21年度計画(21年度に計画している主な活動) 前年度と同様 出前講座メニューの見直しをし、60講座を開講する。		対象指標(対象の大きさを表す指標) 名称 単位 ア 人口 人 イ ウ	
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 市民等(市内に住所を有する者、市内に事務所又は事業所を有する者、市内の事務所又は事業所に勤務する者、市内の学校に在学する者)		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 名称 単位 ア 講座内容を理解された市民の割合 % イ ウ	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 市政に対する理解を深めてもらう		上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 名称 単位 ア 市民に必要な情報提供がなされていると思う市民の割合 % イ ウ	
結果(どんな結果に結び付けるのか) 行政の活動内容が明らかになる			

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)		
投入量	事業費	財源内訳	千円					
		国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円			10	9	
事業費計(A)		千円	0	0	10	9		
活動指標		ア 件			56	60		
		イ 回			169	175		
		ウ 人			7,124	7,200		
対象指標		ア 人			127,450	128,383		
		イ						
		ウ						
成果指標		ア %						
		イ						
		ウ						
上位成果指標		ア %			61.1	62.0		
		イ						
		ウ						

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
文部省が生涯学習に対する施策を打ち出し、合併以前は平成元年に旧隼人町が生涯学習の推進と町政を説明する事業として取り組んでいた。合併後、市の事務事業の中から、出前講座に該当する事業を取りまとめ、平成20年度から開始した。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
市政に対する説明責任を果たすことが求められてきている。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
受講者から市政を説明してもらいたい企画であるという意見があった。	

事務事業名	出前講座実施事業	所属部	総務部	所属課	広報広聴課
-------	----------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部 (SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価					
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↘			
	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?	市の事務事業・市政について、職員が地域に出向いて説明するものであり、それによって市政に対する理解を深めてもらうとともに、行政の活動内容を明らかにできる。			
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↘			
有効性 評価	なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?	市政についての説明であり、市職員が説明することが妥当である。			
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↘			
	対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?	市民等を対象に、市政に対する理解を深めてもらうことにしているので、適切である。			
効率性 評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↘ <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↘			
	成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?	受講者に対してよりきめ細やかな説明をすることで、市政に対する理解度を更に深めてもらうことができる。			
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↘			
公平性 評価	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	市民等に対して市政について説明する機会が減少するため、市の活動内容が市民に行き届かなくなるおそれがある。			
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↘ 各種説明会、市長と語る会、ご意見箱 <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↘ <input type="checkbox"/> 連携できる ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合できない ↘ <input type="checkbox"/> 連携できない ↘ 事務事業の担当課で開催する各種説明会で市政について説明することはできるが、事務事業が限定されるため、出前講座すべてのメニューをカバーできない。ご意見箱や市長と語る会は、市民等からの意見を市政に反映したり、回答することで市政について理解してもらうものであるが、趣旨・内容が異なる。 <input type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↘			
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?				
公平性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↘			
	成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	事業費はチラシ作成等の最小限の経費であり、削減の余地がない。			
公平性 評価	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↘			
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	広報広聴課での処理業務は総括であり、人件費の削減はきびしい。ただし、利用者の利便性を考慮して、派遣日時を12月29日から翌年の1月3日までの日を除く、午前9時~午後9時までの間で2時間以内としているので、削減の余地はあるが、それによる成果への影響を検討しなければならない。			
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↘			
	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?	グループ・団体が主催する催しに講師を派遣するものであり、市民等であれば、誰でも申込できるので、受益機会は公平である。また、市政に対する理解を深めてもらうための事業なので、すべて無料で開催しており、受益者負担に関しても公平・公正である。			

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	出前講座受講者に対してよりきめ細やかな説明をすることで、市政に対する理解度を更に深めてもらうことができる。																
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	コスト <table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上				維持				低下			
	削減	維持	増加														
向上																	
維持																	
低下																	
<改革改善案> 現在、出前講座を開催した際にアンケートを取っていない。アンケートを取ることで、受講者に理解されなかった内容を把握し、その部分をきめ細やかに説明することで、市政に対する理解度を更に深めてもらう。																	
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																	

No.	220-040	事務事業名	行政評価導入推進事業	所属部	企画部
政策体系	政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり	所属課	行政改革推進課
	施策名	02	信頼される行政経営の推進	課長名	濱崎正治
	基本事業名	04	行政運営の透明性の確保	所属G(係)	行革第1グループ
				電話番号	45-5111

予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠
	一般	02	01	01	10025	行政改革推進費	

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		事業期間
霧島市は、行政の使命であるよりよいサービスをより効率的に市民に提供するため、限られた資源(ヒト・モノ・カネ)を最大限に活用しながら、市民志向・成果志向にもとづいて行政を経営をめざしている。 そのために、市の行ってる事務事業や総合計画の施策を評価することにより、その結果を総合計画の進行管理や次年度の予算編成、事務事業の改革改善に活用し、計画・評価・予算が運動した行政経営を行おうとしているところであり、行政評価はその前提となるものである。 *行政評価=自治体が「政策・施策・事務事業について、成果指標等を用いて有効性や効率性を評価することをさす。		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (H 18 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

手段(主な活動)
20年度実績(20年度に行った主な活動) 施策評価・前年度に実施した事務事業の評価 次年度に計画している新規事業の事前評価 職員研修会 施策別事務事業優先度評価
21年度計画(21年度に計画している主な活動) 前年度と同様
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 市が行っている事務事業・施策 職員 市民
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 事務事業が改革改善される 職員の意識改革につながる (政策体系にもとづいた目的意識、成果志向による業務を行う) 市の事務事業を理解してもらう
結果(どんな結果に結び付けるのか) 行政の活動内容が明らかになる。

活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
名称	単位
ア 職員研修会の述べ開催日数	日
イ 評価を行った事務事業数	事務事業
ウ 二次評価を行った事務事業数	事務事業
対象指標(対象の大きさを表す指標)	
名称	単位
ア 前年度の事務事業数	事務事業
イ 職員数	人
ウ 人口	人
成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
名称	単位
ア 改善の方向性が検討された事務事業の数	事務事業
イ 評価結果を公表した事務事業の数	事務事業
ウ	
上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
名称	単位
ア 市民に必要な情報提供がなされていると思う市民の割合	%
イ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)		
投入量	事業内訳	国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	4,620	6,791	4,774	3,636	
		事業費計(A)	千円	4,620	6,791	4,774	3,636	
活動指標	ア 日		16	47	14	10		
	イ 事務事業		47	436	1,275	557		
	ウ 事務事業		6	7	71	170		
対象指標	ア 事務事業		未把握	1,199	1,300	1,300		
	イ 人		1,408	1,373	1,324	1,268		
	ウ 人		127,615	127,773	127,450	128,383		
成果指標	ア 事務事業		47	436	1,275	557		
	イ 事務事業		0	0	174	557		
	ウ							
上位成果指標	ア %		53.1	54.2	61.1	62.0		
	イ							
	ウ							

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 行政評価は旧国分市が平成14年度から取り組んでいたが、合併調整の中で新市発足後に取り組みこととされた。
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 行政改革推進のための新たな指針(平成17年3月)が出され、計画策定(Plan) 実施(DO) 検証(Check) 見直し(Action)のサイクル(PDCAサイクル)において住民の意見を反映させる仕組みの構築が求められている。
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 平成21年3月議会の行政改革調査特別委員会の最終報告として、「評価のための評価に終わらず、予算編成に対して明確な根拠となる指針とすべきである」等の報告がなされた。

事務事業名	行政評価導入推進事業	所属部	企画部	所属課	行政改革推進課
-------	------------	-----	-----	-----	---------

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↘ 事務事業を評価して改善策を公表することで市の事務事業を市民に理解してもらえ、行政活動の内容が明らかになることにつながる。
	公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↘ 市が行う事務事業について、総合計画の施策の課題につながるのか、成果はどうであるのか、効率性や公平性はどうか等を評価し、改革改善を行っていくことは市が行うべき役割である。
	対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↘ 平成20年から施策も評価の対象に加えており、現状としては対象意図とも妥当である。
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↘ <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↘ 現在は評価するところまでに留まっている感があるが、今後は事務事業ごとの改革改善案がまとめられ次年度計画に反映していけることが期待できる。 評価シートの公表についても、評価の精度が上がることにより公表できる事務事業の数を増やすことができる。
	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↘ 市の事務事業を評価する作業はこの手段以外に、廃止すれば事務事業の改革改善の推進に影響が出る。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段、事務事業) ↘ 国・県の行う政策評価・施策評価 <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↘ <input type="checkbox"/> 連携できる ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合できない ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 連携できない ↘ 国・県ともそれぞれの政策・施策を評価するものであり、市の事務事業を評価する本事務事業との統廃合・連携はできない。 <input type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↘
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↘ 事業費の主なもの研修会やアドバイスを受けるためのコンサルタントへの委託料であり、研修内容も必要最低限に留めていることからこれ以上の削減はできない。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↘ 事務事業評価の単位設定や評価シートの点検、二次評価や改革改善の取りまとめ等、当面は業務時間を削減することはできない。
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↘ 実施計画や予算編成に連動した行政経営をめざすために事務事業の評価を行うものであり、係る経費を市が負担することは妥当である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)												
<table border="0"> <tr> <td>目的妥当性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>有効性</td> <td><input type="checkbox"/> 適切</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>効率性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>公平性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> </table>	目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	<p>研修対象がグループ長以上の場合が多く、実際に評価シートを作成する担当職員まで考え方が浸透していないことから、事務事業評価の精度にバラツキがみられる。評価単位の設定が不確定である。</p>
目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり											
有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり											
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり											
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり											

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																					
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p><改革改善案> ・政策課職員を対象にした研修会の充実 ・主査以下の職員を対象にした事務事業評価シートの作成研修会の開催</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
 評価した結果を予算に反映させるための仕組み作りを進めているが、正しく運用できるかが課題である。そのために、先進地の状況を学び、企画政策課・財政課・行政改革推進課が連携して霧島市としての制度を構築することが重要である。

No.	1210-410	事務事業名	「霧島市の教育」発行事業				所属部	教育部
							所属課	教育総務課
政策体系	政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり				課長名	東郷 一徳
	施策名	02	信頼される行政経営の推進				所属G(係)	教育政策グループ
	基本事業名	04	行政運営の透明性の確保				電話番号	42-1111
予算科目	会計	一般	100102	事業	141090	事業名	事務局費	
						法令根拠	なし	

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)							事業期間	
教育委員会の教育行政の基本方向、学校教育課をはじめとする教育委員会に属する各課の重点施策や学校数、児童生徒数、霧島市の文化財等の各種データを登載した印刷物である「霧島市の教育」を作成し、学校、議会等の関係機関に配布することにより、市民、職員等に霧島市の教育に関する施策の周知を図る。							<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (H 18年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度～ 年度)	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
20年度実績(20年度に行った主な活動) 「霧島市の教育」700部を印刷し、関係機関へ配布した。		単位	
21年度計画(21年度に計画している主な活動) 前年度と同様		ア 配布部数	
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 市民、市教育委員会職員、市職員、学校・幼稚園職員		イ	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 霧島市の教育行政の基本方向、重点施策を知ることができ、教育行政に関する意識が高まる。		ウ	
結果(どんな結果に結び付けるのか) 行政の活動内容が明らかになる		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
		名称	
		単位	
		ア 人口	
		イ 教育委員会職員、市職員、学校等職員	
		ウ	
		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
		名称	
		単位	
		ア 霧島市の教育に関する施策を知っている市民の比率	
		イ 霧島市の教育に関する施策を知っている職員の比率	
		ウ	
		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
		名称	
		単位	
		ア 市民に必要な情報提供がなされていると思う市民の割合	
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)			
投入量	事業費	財源内訳	千円						
		国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	250	219	166	170		
		事業費計(A)	千円	250	219	166	170		
活動指標		ア 冊	700	700	700	700			
対象指標		ア 人	127,615	127,773	127,450	128,383			
		イ 人	2,538	2,497	2,391	2,380			
		ウ							
成果指標		ア %	未把握	未把握	未把握	30			
		イ %	未把握	未把握	未把握	40			
		ウ							
上位成果指標		ア %	53.1	54.2	61.1	62.0			
		イ							
		ウ							

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 霧島市の教育の基本方向、重点施策等を広く周知し、教育施策の対する関心を高めるため、平成18年度より発行している。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？ 特になし	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 職員から議会の答弁等に活用するという理由で5月中の作成の要望がある。	

事務事業名	「霧島市の教育」発行事業	所属部	教育部	所属課	教育総務課
-------	--------------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価					
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?	
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷	なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?	
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷	対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?	
有効性 評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷	成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?	
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↷	<input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷	<input type="checkbox"/> 連携できる ↷	<input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷
効率性 評価	事業費の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?	

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	あらゆる教育に関する情報が掲載された印刷物であるが充分に有効活用されているとは言えない状況である。作成する目的、対象範囲、周知方法、掲載する内容等、あらゆる角度から再検討していく必要がある。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	コスト <table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上				維持				低下			
	削減	維持	増加														
向上																	
維持																	
低下																	
< 改革改善案 > あらゆる角度から再検討し、有効活用される印刷物となるよう改善していく必要がある。																	

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
事業費を増加せずに、どのように周知していくのか、効率的で効果的な周知方法(広報誌やホームページへの掲載など)の検討が必要 教育委員会としてどのように活用していくのか、枠配分方式による予算編成等への活用を検討